

平成 28 年 度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 7 3 号

平成 2 9 年 8 月 1 4 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	吉 田 正 己
同	鍋 嶋 明 人
同	森 谷 忠 造
同	大 見 昌 弘

平成 2 8 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見に
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	全会計（一般会計及び特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	7
3	一般会計	10
4	特別会計	28
	（1）国民健康保険事業特別会計	30
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	34
	（3）介護保険事業特別会計	36
	（4）母子福祉資金等貸付事業特別会計	40
	（5）食肉センター事業特別会計	42
	（6）競輪事業特別会計	44
	（7）卸売市場事業特別会計	46
	（8）中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	48
	（9）駐車場事業特別会計	50
5	財産の状況	52
	（1）公有財産	53
	（2）債権	54
	（3）基金	54
	（4）物品	55
6	審査意見	56

決算審査資料

1	歳入歳出総括表	59
2	一般会計予算執行状況表	61
3	特別会計予算執行状況表	65
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	67
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	68
6	市税収入状況表	69
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	71
8	繰越事業状況表	73

【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」 皆無又は該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

各 会 計 決 算 審 査

平成28年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成28年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成28年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び駐車場事業の9会計

(3) 附属書類

平成28年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年7月7日から同年7月27日まで

3 審査の方法

平成28年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

平成28年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	170,047,188	163,972,355	6,074,833	2,307,221	3,767,612	△ 1,158,799
特別会計	111,262,436	109,507,793	1,754,642	6,027	1,748,615	246,583
国民健康保険事業	51,435,886	51,435,886	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	5,179,795	5,100,813	78,982	—	78,982	73,967
介護保険事業	37,845,618	37,107,534	738,084	—	738,084	134,469
母子福祉資金等貸付事業	292,605	112,826	179,779	—	179,779	△ 35,557
食肉センター事業	507,745	507,745	—	—	—	—
競輪事業	14,771,172	14,021,100	750,072	—	750,072	76,176
卸売市場事業	396,414	396,414	—	—	—	—
中小企業勤労者福祉共済事業	110,254	108,556	1,698	—	1,698	△ 2,472
駐車場事業	722,946	716,919	6,027	6,027	—	—
総計	281,309,624	273,480,148	7,829,475	2,313,248	5,516,227	△ 912,216
重複額	11,553,322	11,553,322	—	—	—	—
純計	269,756,302	261,926,826	7,829,475	2,313,248	5,516,227	△ 912,216

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が281,309,624千円、歳出が273,480,148千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が269,756,302千円、歳出が261,926,826千円である。

形式収支は、7,829,475千円の黒字である。

実質収支は、5,516,227千円の黒字である。

単年度収支は、912,216千円の赤字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が170,047,188千円、歳出が163,972,355千円で、形式収支は、6,074,833千円の黒字である。

実質収支は、3,767,612千円の黒字で、単年度収支は、1,158,799千円の赤字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が111,262,436千円、歳出が109,507,793千円で、形式収支は、1,754,642千円の黒字である。

実質収支は、1,748,615千円の黒字で、単年度収支は、246,583千円の黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

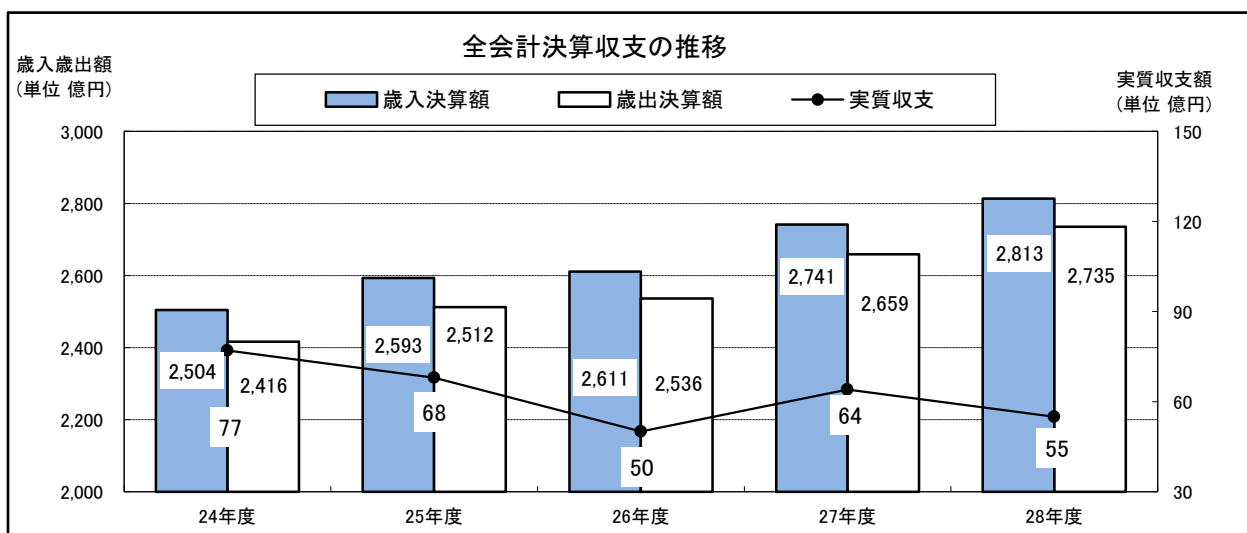
区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	274,132,569	281,309,624	7,177,054	2.6
B 歳 出 決 算 額	265,941,399	273,480,148	7,538,749	2.8
C 形 式 収 支 (A - B)	8,191,170	7,829,475	△ 361,695	△ 4.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,762,727	2,313,248	550,521	31.2
E 実 質 収 支 (C - D)	6,428,443	5,516,227	△ 912,216	△ 14.2
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	1,384,679	△ 912,216	△ 2,296,895	△ 165.9

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、7,177,054千円（2.6%）、歳出は、7,538,749千円（2.8%）それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ361,695千円（4.4%）減少している。

実質収支は、前年度に比べ912,216千円（14.2%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ2,296,895千円（165.9%）減少している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	181,102,874	173,418,172	170,047,188	242,599	3,128,385	163,972,355	11,524,461	5,606,058
特別会計	113,302,744	113,490,707	111,262,436	435,840	1,792,432	109,507,793	6,027	3,788,924
国民健康保険事業	53,416,404	53,264,035	51,435,886	363,900	1,464,248	51,435,886	—	1,980,518
後期高齢者医療事業	5,121,155	5,233,907	5,179,795	11,585	42,527	5,100,813	—	20,342
介護保険事業	37,946,052	38,091,927	37,845,618	60,354	185,954	37,107,534	—	838,518
母子福祉資金等貸付事業	164,005	386,414	292,605	—	93,810	112,826	—	51,179
食肉センター事業	517,589	507,745	507,745	—	—	507,745	—	9,844
競輪事業	14,877,183	14,772,642	14,771,172	—	1,471	14,021,100	—	856,083
卸売市場事業	414,241	400,837	396,414	—	4,423	396,414	—	17,827
中小企業勤労者福祉共済事業	118,595	110,254	110,254	—	—	108,556	—	10,039
駐車場事業	727,520	722,946	722,946	—	—	716,919	6,027	4,574
28年度総計	294,405,618	286,908,879	281,309,624	678,438	4,920,817	273,480,148	11,530,488	9,394,982
27年度総計	284,653,793	279,946,713	274,132,569	664,446	5,149,697	265,941,399	10,823,134	7,889,260
増減額	9,751,825	6,962,166	7,177,054	13,992	△ 228,880	7,538,749	707,354	1,505,722

ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、294,405,618千円で、これは、当初歳入歳出予算額279,687,761千円に前年度からの繰越額10,823,134千円、予算補正等で増額となった3,894,723千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ9,751,825千円（3.4%）増加している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、286,908,879千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、97.5%である。

収入済額は、281,309,624千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.0%である。

不納欠損額は、678,438千円で、調定額に対する比率は、0.2%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計である。

収入未済額は、4,920,817千円で、調定額に対する比率は、1.7%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計、競輪事業特別会計及び卸売市場事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、6,962,166千円（2.5%）、収入済額は、7,177,054千円（2.6%）、不納欠損額は、13,992千円（2.1%）増加しており、収入未済額は、228,880千円（4.4%）減少している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、273,480,148千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、92.9%である。

翌年度繰越額は、11,530,488千円で、繰り越す事業数は、一般会計100件及び特別会計1件の計101件である。不用額は、9,394,982千円である。

前年度に比べると、支出済額は、7,538,749千円（2.8%）、翌年度繰越額は、707,354千円（6.5%）、不用額は、1,505,722千円（19.1%）増加している。

（3）市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区 分	27年度末 現在高	28年度 借入額	28年度償還額			28年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	157,219,523	23,672,754	15,544,365	1,266,635	16,811,000	165,347,912
特 別 会 計	3,439,840	—	721,562	47,765	769,327	2,718,278
計	160,659,363	23,672,754	16,265,927	1,314,400	17,580,327	168,066,190

（ア）本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、168,066,190千円で、前年度末に比べ7,406,827千円（4.6%）増加している。

一般会計は、165,347,912千円で、前年度末に比べ8,128,389千円（5.2%）増加している。これは、土木債（普通債）が2,013,214千円減少したが、民生債（普通債）が4,684,153千円、臨時財政対策債が2,731,846千円、教育債（普通債）が2,355,317千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、2,718,278千円で、前年度末に比べ721,562千円（21.0%）減少している。これは、駐車場事業債が351,466千円、食肉センター事業債が202,178千円減少したことなどによるものである。

（イ）市債借入額は、23,672,754千円で、前年度に比べ4,099,347千円（20.9%）増加している。

これは、一般会計の臨時財政対策債が774,953千円、総務債（普通債）が243,900千円減少した

が、一般会計の民生債（普通債）が3,973,700千円、教育債（普通債）が456,700千円、公営住宅債（普通債）が454,600千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、17,580,327千円で、前年度に比べ429,695千円（2.5%）増加している。

(エ) 元金償還額は、16,265,927千円で、前年度に比べ621,516千円（4.0%）増加している。これは、一般会計の利子割交付金減収補てん金が218,750千円減少したが、一般会計の臨時財政対策債が350,867千円、民生債（普通債）が252,549千円、市民税減収補てん債が192,500千円増加したことなどによるものである。

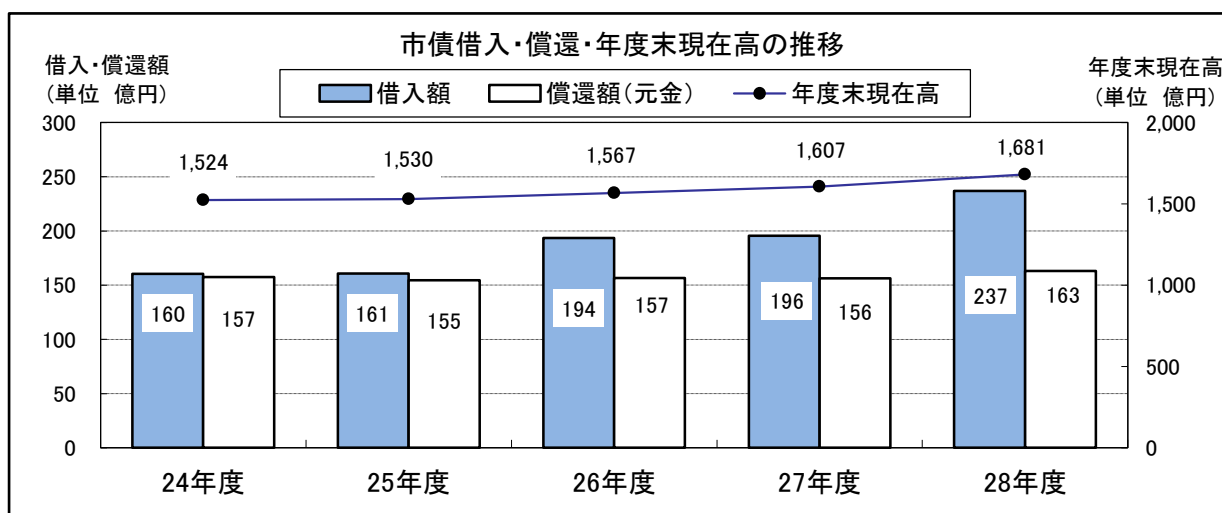
(オ) 利子償還額は、1,314,400千円で、前年度に比べ191,821千円（12.7%）減少している。

イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高
一般会計	146,845,385	148,189,201	152,623,203	157,219,523	165,347,912
特別会計	5,582,751	4,850,780	4,107,164	3,439,840	2,718,278
計	152,428,136	153,039,982	156,730,367	160,659,363	168,066,190



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

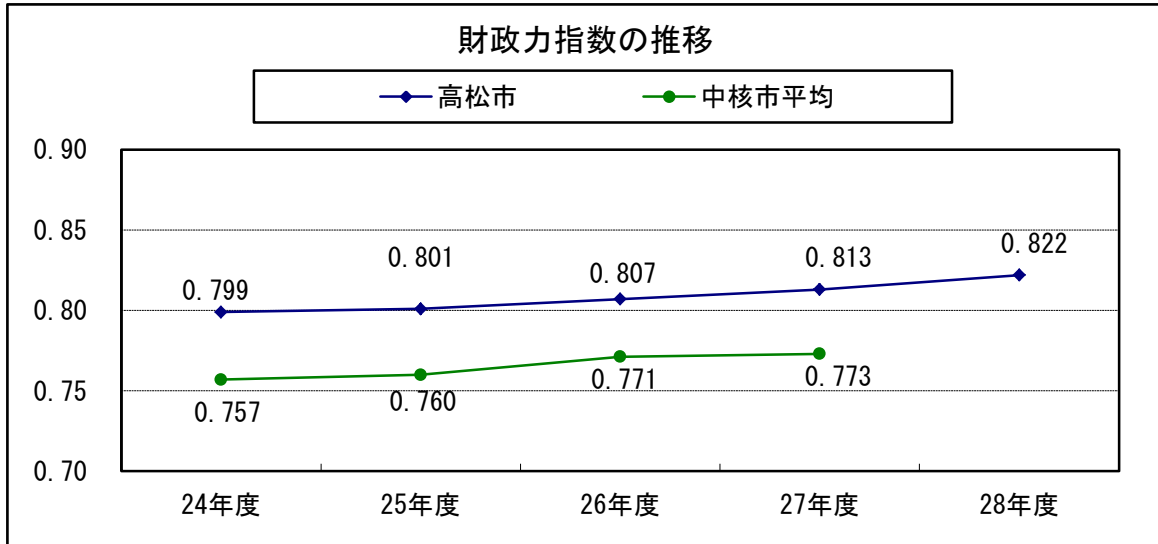
財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
基準財政収入額 ①	52,582,456	51,403,518	53,204,702	55,335,365	56,904,021
基準財政需要額 ②	65,055,685	64,024,848	65,606,954	67,015,891	68,621,426
財 政 力 指 数	0.799	0.801	0.807	0.813	0.822
経常一般財源 ③	95,696,646	97,055,548	97,482,694	98,123,271	95,350,517
経常経費充当 一般財源 ④	81,666,237	82,305,806	85,136,696	88,070,334	87,484,195
経常収支比率 (④/③×100)	85.3 (92.8)	84.8 (93.5)	87.3 (95.2)	89.8 (96.8)	91.8 (98.3)
実質収支額 ⑤	6,595,368	5,557,307	3,798,459	4,920,151	3,758,626
標準財政規模 ⑥	93,645,657	94,076,382	94,121,128	94,056,530	94,703,177
実質収支比率 (⑤/⑥×100)	7.0	5.9	4.0	5.2	4.0

注 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

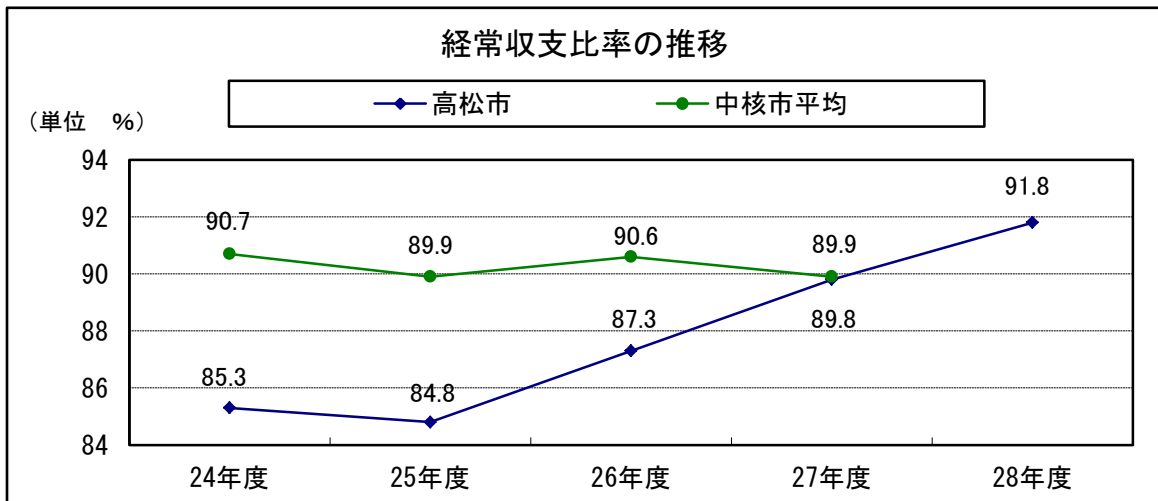


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.822で、前年度に比べ0.009ポイント上がっている。

財政力指数は、基準財政収入額が増加したものの、1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

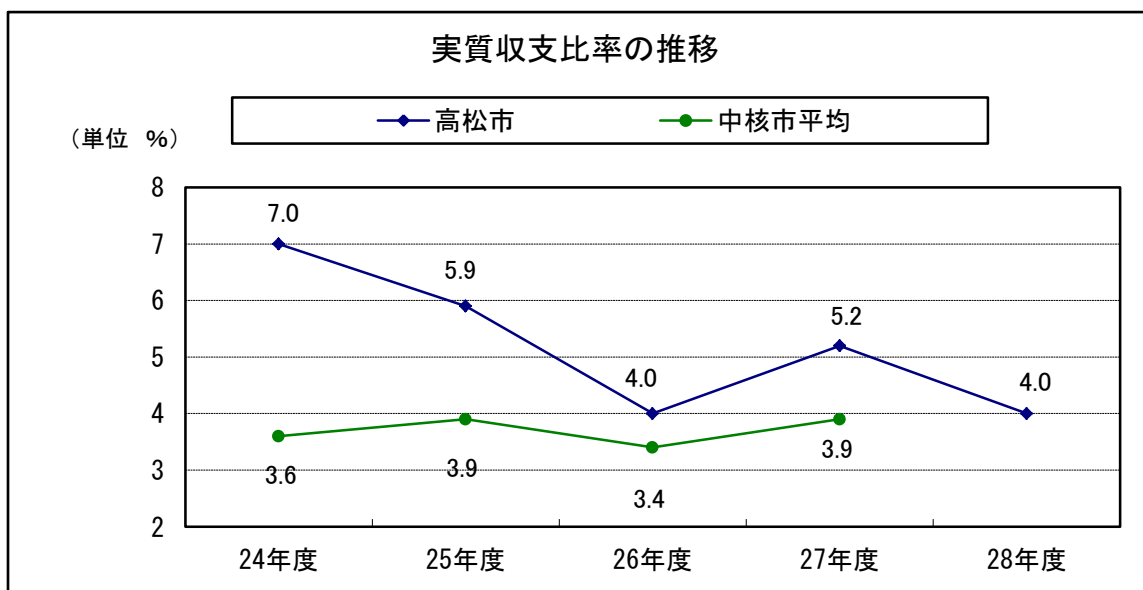
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、91.8%で、前年度に比べ2.0ポイント上がり、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、4.0%で、前年度に比べ1.2ポイント下がっている。

実質収支比率は、財政運営の健全性を測る目安である5%を下回っており、健全性は維持された状態にあることを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	163,439,819	170,047,188	6,607,369	4.0
B 歳 出 決 算 額	156,755,781	163,972,355	7,216,575	4.6
C 形 式 収 支 (A - B)	6,684,038	6,074,833	△ 609,205	△ 9.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,757,627	2,307,221	549,594	31.3
E 実 質 収 支 (C - D)	4,926,411	3,767,612	△ 1,158,799	△ 23.5
F 単年度収支(E - 前年度E)	1,098,237	△ 1,158,799	△ 2,257,036	△ 205.5
G 実 質 単 年 度 収 支	△ 1,654,505	△ 4,595,843	△ 2,941,338	△ 177.8

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

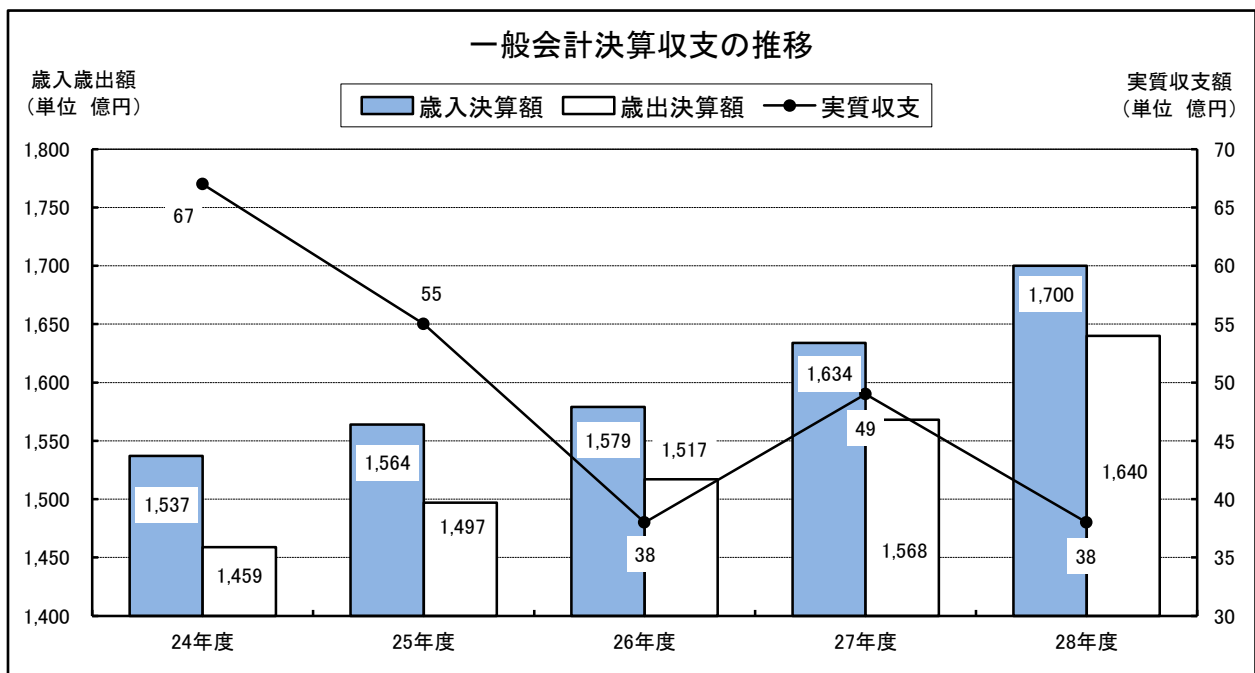
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、6,607,369千円(4.0%)、歳出は、7,216,575千円(4.6%)増加している。

形式収支は、6,074,833千円で、前年度に比べ609,205千円(9.1%)減少している。

実質収支は、3,767,612千円で、前年度に比べ1,158,799千円(23.5%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べ2,257,036千円(205.5%)減少し、1,158,799千円の赤字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ2,941,338千円(177.8%)減少し、4,595,843千円の赤字である。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市	税	63,498,000	65,700,206	63,517,175	203,980	1,979,050	自	一
2 地 方 譲 与	税	1,022,300	999,601	999,601	—	—	依	一
3 利 子 割 交 付 金		102,000	101,514	101,514	—	—	依	一
4 配 当 割 交 付 金		311,000	310,635	310,635	—	—	依	一
5 株式等譲渡所得割交付金		148,000	150,477	150,477	—	—	依	一
6 地方消費税交付金		8,052,000	8,049,380	8,049,380	—	—	依	一
7 ゴルフ場利用税交付金		30,000	28,835	28,835	—	—	依	一
8 自動車取得税交付金		213,000	210,777	210,777	—	—	依	一
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金		900	672	672	—	—	依	一
10 地方特例交付金		219,000	222,265	222,265	—	—	依	一
11 地方交付税		16,386,928	16,401,660	16,401,660	—	—	依	一
12 交通安全対策特別交付金		101,000	97,976	97,976	—	—	依	一
13 分担金及び負担金		1,949,344	2,066,886	1,994,113	2,674	70,099	自	一・特
14 使用料及び手数料		3,332,531	3,476,278	3,231,460	2,846	241,972	自	一・特
15 国庫支出金		29,011,155	26,107,564	26,107,564	—	—	依	一・特
16 県 支 出 金		10,017,509	9,633,451	9,633,451	—	—	依	一・特
17 財 産 収 入		288,258	290,266	290,124	—	141	自	一・特
18 寄 附 金		208,094	156,356	156,356	—	—	自	一・特
19 繰 入 金		6,561,045	6,554,725	6,554,725	—	—	自	一・特
20 繰 越 金		4,161,927	4,184,038	4,184,038	—	—	自	一・特
21 諸 収 入		4,410,329	5,001,855	4,131,634	33,098	837,122	自	一・特
22 市 債		31,078,554	23,672,754	23,672,754	—	—	依	一・特
2 8 年 度 合 計		181,102,874	173,418,172	170,047,188	242,599	3,128,385		
2 7 年 度 合 計		172,896,614	166,999,267	163,439,819	236,395	3,323,053		
増 減 額		8,206,260	6,418,906	6,607,369	6,203	△ 194,667		

注 自=自主財源、依=依存財源、一=一般財源、特=特定財源

(ア) 調定額及び収入済額について

調定額は、173,418,172千円で、前年度に比べ6,418,906千円(3.8%)増加している。また、予算現額に対する調定率は、95.8%であり、前年度に比べ0.8ポイント下がっている。

収入済額は、170,047,188千円で、前年度に比べ6,607,369千円(4.0%)増加している。

また、調定額に対する収入率は、98.1%であり、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
市 税	439,956	283,586	329,928	182,362	203,980
分担金及び負担金	9,732	8,629	4,682	11,580	2,674
使用料及び手数料	2,582	2,124	3,793	2,443	2,846
諸 収 入	41,466	107,230	27,292	40,010	33,098
計	493,736	401,570	365,695	236,395	242,599

本年度の不納欠損額は、242,599千円で、主なものは、市税203,980千円であり、全体の84.1%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ6,203千円(2.6%)増加している。これは、分担金及び負担金が8,907千円(76.9%)減少したが、市税が21,618千円(11.9%)増加したことなどによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
市 税	3,246,204	2,759,615	2,364,868	2,140,169	1,979,050
分担金及び負担金	89,442	87,170	91,568	85,814	70,099
使用料及び手数料	269,650	269,243	263,574	259,668	241,972
財 産 収 入	241	260	256	142	141
諸 収 入	810,988	783,093	835,288	837,260	837,122
計	4,416,525	3,899,381	3,555,554	3,323,053	3,128,385

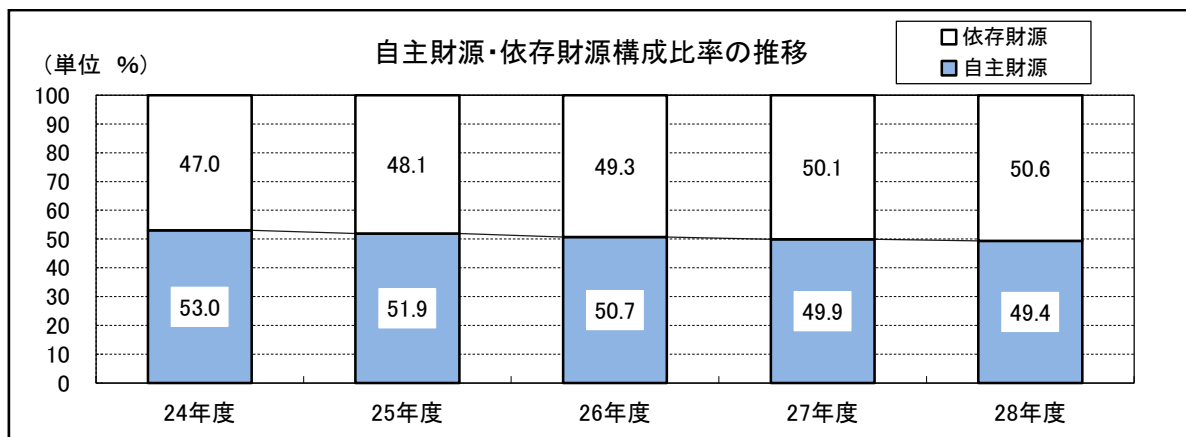
本年度の収入未済額は、3,128,385千円で、主なものは、市税1,979,050千円であり、全体の63.3%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ194,667千円(5.9%)減少している。これは、主に市税が161,119千円(7.5%)減少したことなどによるものである。

(エ) 自主財源及び依存財源について

本年度の自主財源は、84,059,626千円で、前年度に比べ2,474,392千円（3.0%）増加している。これは、主に繰入金が増加したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、85,987,562千円で、前年度に比べ4,132,977千円（5.0%）増加している。これは、地方消費税交付金が増加したものの、市債が減少したことが要因となっている。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、49.4%で、0.5ポイント下がっており、依存財源は、50.6%で、0.5ポイント上がっている。

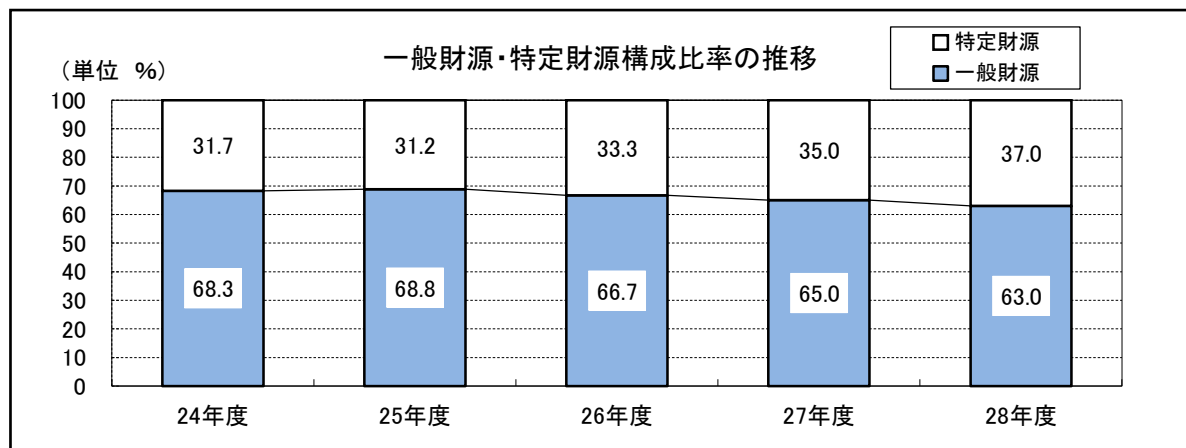


(オ) 一般財源及び特定財源について

本年度の一般財源は、107,105,793千円で、前年度に比べ878,883千円（0.8%）増加している。これは、地方消費税交付金が増加したものの、繰越金が減少したことが要因となっている。

本年度の特定財源は、62,941,395千円で、前年度に比べ5,728,537千円（10.0%）増加している。これは、繰越金が減少したものの、市債が増加したことが要因となっている。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、63.0%で、2.0ポイント下がっており、特定財源は、37.0%で、2.0ポイント上がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	27 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	63,439,069	38.8	63,517,175	37.4	78,106	0.1
2 地 方 譲 与 税	1,012,277	0.6	999,601	0.6	△ 12,676	△ 1.3
3 利 子 割 交 付 金	177,921	0.1	101,514	0.1	△ 76,407	△ 42.9
4 配 当 割 交 付 金	473,931	0.3	310,635	0.2	△ 163,296	△ 34.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	404,293	0.2	150,477	0.1	△ 253,816	△ 62.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,892,013	5.4	8,049,380	4.7	△ 842,633	△ 9.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,133	0.0	28,835	0.0	△ 1,298	△ 4.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	210,101	0.1	210,777	0.1	676	0.3
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	744	0.0	672	0.0	△ 72	△ 9.7
10 地 方 特 例 交 付 金	212,326	0.1	222,265	0.1	9,939	4.7
11 地 方 交 付 税	17,230,500	10.5	16,401,660	9.6	△ 828,840	△ 4.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	107,119	0.1	97,976	0.1	△ 9,143	△ 8.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,282,755	1.4	1,994,113	1.2	△ 288,642	△ 12.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,160,479	1.9	3,231,460	1.9	70,982	2.2
15 国 庫 支 出 金	24,288,692	14.9	26,107,564	15.4	1,818,872	7.5
16 県 支 出 金	9,241,127	5.7	9,633,451	5.7	392,324	4.2
17 財 産 収 入	297,205	0.2	290,124	0.2	△ 7,081	△ 2.4
18 寄 附 金	74,584	0.0	156,356	0.1	81,772	109.6
19 繰 入 金	4,198,979	2.6	6,554,725	3.9	2,355,746	56.1
20 繰 越 金	4,237,767	2.6	4,184,038	2.5	△ 53,729	△ 1.3
21 諸 収 入	3,894,397	2.4	4,131,634	2.4	237,238	6.1
22 市 債	19,573,407	12.0	23,672,754	13.9	4,099,347	20.9
合 計	163,439,819	100.0	170,047,188	100.0	6,607,369	4.0

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が63,517,175千円（37.4%）で最も多く、次いで国庫支出金が26,107,564千円（15.4%）、市債が23,672,754千円（13.9%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、地方消費税交付金842,633千円（9.5%）、地方交付税828,840千円（4.8%）であり、増加した主なものは、市債4,099,347千円（20.9%）、繰入金2,355,746千円（56.1%）、国庫支出金1,818,872千円（7.5%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、市債（1.9ポイント）であり、下がった主なものは、市税（1.4ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	27 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			27年度	28年度
市 民 税	32,442,402	51.1	32,049,925	50.5	△ 392,477	△ 1.2	97.1	97.3
固定資産税	24,892,683	39.2	25,267,201	39.8	374,518	1.5	95.1	95.4
軽自動車税	843,455	1.3	998,562	1.6	155,107	18.4	93.5	93.9
市たばこ税	3,110,876	4.9	3,026,552	4.8	△ 84,324	△ 2.7	100.0	100.0
特別土地 保有税	—	—	3,690	0.0	3,690	皆増	—	100.0
入湯税	16,271	0.0	16,566	0.0	296	1.8	90.0	90.1
事業所税	2,133,382	3.4	2,154,679	3.4	21,297	1.0	99.4	99.4
合 計	63,439,069	100.0	63,517,175	100.0	78,106	0.1	96.5	96.7

決算額は、63,517,175千円で、歳入決算総額に占める比率は、37.4%である。

また、決算額を前年度に比べると78,106千円（0.1%）増加している。これは、法人市民税が845,299千円、市たばこ税が84,324円減少したが、個人市民税が452,822千円、固定資産税が374,518千円、軽自動車税が155,107千円増加したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、96.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、99.1%で、前年度に比べて0.1ポイント上がっているが、滞納繰越分は、25.4%で、前年度に比べ2.5ポイント下がっている。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	27 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			27年度	28年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	79,018	43.3	85,942	42.1	6,924	8.8	0.2	0.3
	固定資産税	96,543	52.9	111,628	54.7	15,085	15.6	0.4	0.4
	軽自動車税	6,719	3.7	6,410	3.1	△ 309	△ 4.6	0.7	0.6
	事業所税	82	0.0	—	—	△ 82	皆減	0.0	—
	計	182,362	100.0	203,980	100.0	21,618	11.9	0.3	0.3
収 入 未 済 額	市 民 税	875,280	40.9	805,263	40.7	△ 70,017	△ 8.0	2.6	2.4
	固定資産税	1,197,679	56.0	1,100,460	55.6	△ 97,219	△ 8.1	4.6	4.2
	軽自動車税	52,244	2.4	58,003	2.9	5,759	11.0	5.8	5.5
	入 湯 税	1,812	0.1	1,812	0.1	—	—	10.0	9.9
	事業所税	13,154	0.6	13,513	0.7	359	2.7	0.6	0.6
	計	2,140,169	100.0	1,979,050	100.0	△ 161,119	△ 7.5	3.3	3.0

不納欠損額は、203,980千円で、前年度に比べ21,618千円（11.9%）増加している。これは、軽自動車税が309千円（4.6%）減少したが、固定資産税が15,085千円（15.6%）及び市民税が6,924千円（8.8%）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.3%で、前年度と同率である。

収入未済額は、1,979,050千円で、前年度に比べ161,119千円（7.5%）減少している。これは、軽自動車税が5,759千円（11.0%）増加したが、固定資産税が97,219千円（8.1%）及び市民税が70,017千円（8.0%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、3.0%で、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、999,601千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると12,676千円（1.3%）減少している。

これは、自動車重量譲与税が2,176千円増加したが、地方揮発油譲与税が14,922千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、101,514千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると76,407千円（42.9%）減少している。

これは、県からの交付額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、310,635千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると163,296千円（34.5%）減少している。

これは、県からの交付額が減少したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、150,477千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると253,816千円（62.8%）減少している。

これは、県からの交付額が減少したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、8,049,380千円で、決算総額に占める比率は、4.7%である。これは、前年度に比べると842,633千円（9.5%）減少している。

これは消費税収入額が減少したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、28,835千円で、前年度に比べ1,298千円（4.3%）減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、210,777千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると676千円（0.3%）増加している。

これは、自動車販売額の増加に伴い自動車取得税収入額が増加したため、県からの交付額が増加したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、672千円で、前年度に比べ72千円（9.7%）減少している。

これは、国有提供施設等の資産価格の減少に伴い、交付金額が減少したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、222,265千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると9,939千円（4.7%）増加している。

(サ) 地方交付税

決算額は、16,401,660千円で、決算総額に占める比率は、9.6%である。これは、前年度に比べると828,840千円（4.8%）減少している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、97,976千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると9,143千円（8.5%）減少している。

(ス) 分担金及び負担金

決算額は、1,994,113千円で、決算総額に占める比率は、1.2%である。これは、前年度に比べると288,642千円（12.6%）減少している。

これは、道路掘削復旧費負担金が19,486千円増加したが、私立保育所入所者負担金が198,614千円、市立保育所入所者等負担金が108,018千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,674千円で、この内訳は、市立保育所入所者等負担金1,445千円及び私立保育所入所者負担金1,229千円である。

収入未済額は、70,099千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金38,957千円、市立保育所入所者等負担金25,041千円、老人保護施設入所者負担金4,676千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金1,176千円及び助産施設入所者負担金249千円である。

(セ) 使用料及び手数料

決算額は、3,231,460千円で、決算総額に占める比率は、1.9%である。これは、前年度に比べると70,982千円（2.2%）増加している。

これは、西部クリーンセンター焼却処理手数料が140,588千円減少したが、南部クリーンセンター焼却処理手数料が133,148千円、授業料（高等学校使用料）が35,620千円、体育施設使用料過年度収入が13,387千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,846千円で、この内訳は、市営住宅使用料1,580千円、授業料（幼稚園使用料）813千円、平和公園墓園清掃手数料215千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料197千円、法定外公共物使用料29千円、六ツ目公園墓園清掃手数料10千円及び市営住宅駐車場使用料2千円である。

収入未済額は、241,972千円で、この内訳は、市営住宅使用料225,884千円、市営住宅駐車場使用料7,016千円、授業料（幼稚園使用料）3,841千円、港湾施設使用料1,701千円、平和公園墓園清掃手数料1,150千円、道路占用料687千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料568千円、漁港施設使用料553千円、漁港用地使用料340千円などである。

(ソ) 国庫支出金

決算額は、26,107,564千円で、決算総額に占める比率は、15.4%である。これは、前年度に比べると1,818,872千円（7.5%）増加している。

これは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が503,716千円減少したが、臨時福祉給付金給付費補助金が1,143,870千円、西部クリーンセンター大規模改修事業費補助金が352,064千円、生活保護扶助費負担金が289,000千円増加したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、9,633,451千円で、決算総額に占める比率は、5.7%である。これは、前年度に比べると392,324千円（4.2%）増加している。

これは、プレミアム付き商品券事業費補助金が201,094千円減少したが、児童福祉施設整備事業補助金が477,054千円、参議院議員選挙費委託金が115,825千円増加したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、290,124千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると7,081千円（2.4%）減少している。

これは、道路整備課所管用地売払収入が114,793千円増加したが、財産経営課所管用地売払収入が96,646千円、道路管理課所管用地売払収入が7,850千円、財政調整基金運用収入が6,367千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、141千円で、これは、普通財産貸付料である。

(ツ) 寄附金

決算額は、156,356千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると81,772千円（109.6%）増加している。

これは、身近な公園整備事業費寄附金が9,835千円減少したが、ふるさと高松応援寄附金が84,461千円増加したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、6,554,725千円で、決算総額に占める比率は、3.9%である。これは、前年度に比べると2,355,746千円（56.1%）増加している。

これは、森林整備事業基金繰入金が2,928千円、消防施設整備基金繰入金が1,350千円減少したが、施設整備基金繰入金が1,000,000千円、財政調整基金繰入金が1,000,000千円、減債基金繰入金が322,065千円増加したことなどによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、4,184,038千円で、決算総額に占める比率は、2.5%である。これは、前年度に比べると53,729千円（1.3%）減少している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）6,684,038千円から財政調整基金積立額2,500,000千円を差し引いたものである。

(ナ) 諸収入

決算額は、4,131,634千円で、決算総額に占める比率は、2.4%である。これは、前年度に比べると237,238千円（6.1%）増加している。

これは、香川県農業試験場跡地北側エリア基盤整備受託事業収入が305,798千円、後期高齢者医療健康診査委託料収入が216,364千円減少したが、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が368,173千円、危機管理センター（仮称）等整備事業費負担金が310,627千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、33,098千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金29,097千円、在宅老人福祉費老人福祉電話使用料納付金1,864千円などである。

収入未済額は、837,122千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金290,282千円、住宅新築資金等貸付金償還金221,832千円、災害援護資金貸付金償還金193,823千円、住宅新築資金等貸付金利息53,297千円などである。

(ニ) 市債

決算額は、23,672,754千円で、決算総額に占める比率は、13.9%である。これは、前年度に比べると4,099,347千円（20.9%）増加している。

これは、施設整備債（美術館施設整備債）が1,558,000千円、中学校施設耐震化事業債が1,553,100千円減少したが、こども未来館（仮称）等整備事業債が3,377,000千円、屋島陸上競技場整備事業債が3,092,100千円、危機管理センター（仮称）等整備事業債が721,800千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	797,238	773,522	—	23,716
2 総 務 費	19,168,607	17,199,230	1,282,214	687,163
3 民 生 費	73,787,093	69,561,766	1,612,426	2,612,901
4 衛 生 費	16,594,946	14,468,810	1,433,350	692,786
5 労 働 費	374,086	361,014	—	13,072
6 農 林 水 産 業 費	2,804,521	2,450,438	211,441	142,642
7 商 工 費	1,433,924	1,270,922	2,549	160,453
8 土 木 費	16,915,930	14,154,339	2,433,850	327,741
9 消 防 費	5,854,594	5,494,338	200,134	160,122
10 教 育 費	25,524,856	20,526,141	4,290,693	708,022
11 災 害 復 旧 費	166,457	102,811	57,804	5,842
12 公 債 費	16,815,980	16,811,023	—	4,957
13 諸 支 出 金	798,000	798,000	—	—
14 予 備 費	66,642	—	—	66,642
28 年 度 合 計	181,102,874	163,972,355	11,524,461	5,606,058
27 年 度 合 計	172,896,614	156,755,781	10,805,506	5,335,327
増 減 額	8,206,260	7,216,575	718,955	270,730

支出済額は、163,972,355千円で、前年度に比べ7,216,575千円（4.6%）増加している。また、予算現額に対する執行率は、90.5%となっており、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

翌年度へ繰り越す額は、11,524,461千円で、前年度に比べ718,955千円（6.7%）増加している。

不用額は、5,606,058千円で、前年度に比べ270,730千円（5.1%）増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	27 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	820,845	0.5	773,522	0.5	△ 47,323	△ 5.8
2 総 務 費	17,144,519	10.9	17,199,230	10.5	54,711	0.3
3 民 生 費	64,124,640	40.9	69,561,766	42.4	5,437,127	8.5
4 衛 生 費	14,222,499	9.1	14,468,810	8.8	246,311	1.7
5 労 働 費	274,943	0.2	361,014	0.2	86,071	31.3
6 農 林 水 産 業 費	2,372,031	1.5	2,450,438	1.5	78,406	3.3
7 商 工 費	2,342,047	1.5	1,270,922	0.8	△ 1,071,125	△ 45.7
8 土 木 費	13,031,087	8.3	14,154,339	8.6	1,123,252	8.6
9 消 防 費	5,699,833	3.6	5,494,338	3.4	△ 205,495	△ 3.6
10 教 育 費	20,240,052	12.9	20,526,141	12.5	286,089	1.4
11 災 害 復 旧 費	60,019	0.0	102,811	0.1	42,792	71.3
12 公 債 費	16,423,265	10.5	16,811,023	10.3	387,758	2.4
13 諸 支 出 金	—	—	798,000	0.5	798,000	皆増
合 計	156,755,781	100.0	163,972,355	100.0	7,216,575	4.6

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が69,561,766千円（42.4%）で最も多く、次いで教育費が20,526,141千円（12.5%）、総務費が17,199,230千円（10.5%）、公債費が16,811,023千円（10.3%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、民生費5,437,127千円（8.5%）、土木費1,123,252千円（8.6%）及び諸支出金798,000千円（皆増）である。一方、減少したものは、商工費1,071,125千円（45.7%）、消防費205,495千円（3.6%）及び議会費47,323千円（5.8%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、民生費（1.5ポイント）である。一方、下がった主なものは、商工費（0.7ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	27 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	人 件 費	29,926,744	19.1	29,462,505	18.0	△ 464,239	△ 1.6
	扶 助 費	38,718,979	24.7	38,616,094	23.6	△ 102,885	△ 0.3
	公 債 費	16,423,265	10.5	16,811,023	10.3	387,758	2.4
	計	85,068,987	54.3	84,889,622	51.8	△ 179,365	△ 0.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	22,253,380	14.2	28,208,541	17.2	5,955,161	26.8
	補 助 事 業 費	4,452,151	2.8	6,787,461	4.1	2,335,311	52.5
	単 独 事 業 費	17,801,230	11.4	21,421,079	13.1	3,619,850	20.3
	災 害 復 旧 事 業 費	60,019	0.0	102,811	0.1	42,792	71.3
	計	22,313,399	14.2	28,311,352	17.3	5,997,953	26.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	17,351,029	11.1	16,967,477	10.3	△ 383,552	△ 2.2
	維 持 補 修 費	1,564,873	1.0	1,589,175	1.0	24,302	1.6
	補 助 費 等	17,111,972	10.9	17,187,743	10.5	75,771	0.4
	積 立 金	151,819	0.1	1,516,880	0.9	1,365,062	899.1
	投 資 及 び 出 資 金	811,632	0.5	984,439	0.6	172,807	21.3
	貸 付 金	372,450	0.2	1,100,500	0.7	728,050	195.5
	繰 出 金	12,009,619	7.7	11,425,166	7.0	△ 584,452	△ 4.9
	計	49,373,394	31.5	50,771,381	31.0	1,397,987	2.8
合 計	156,755,781	100.0	163,972,355	100.0	7,216,575	4.6	

本年度の義務的経費は、84,899,622千円（51.8%）で、前年度に比べ179,365千円（0.2%）減少している。これは、公債費が387,758千円増加したが、人件費が464,239千円及び扶助費が102,885千円減少したことによるものである。

投資的経費は、28,311,352千円（17.3%）で、前年度に比べ5,997,953千円（26.9%）増加している。これは、主に普通建設事業費が5,955,161千円増加したことによるものである。普通建設事業費の増加は、単独事業費が3,619,850千円、補助事業費が2,335,311千円増加したことによるものである。

その他の経費は、50,771,381千円（31.0%）で、前年度に比べ1,397,987千円（2.8%）増加している。これは、繰出金が584,452千円及び物件費が383,552千円減少したが、積立金が1,365,062千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、投資的経費は、3.1ポイント上がり、義務的経費は、2.5ポイント及びその他の経費は、0.5ポイント下がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	27 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	727,855	6.7	1,282,214	11.1	554,359	76.2
3 民 生 費	3,880,469	35.9	1,612,426	14.0	△ 2,268,043	△ 58.4
4 衛 生 費	727,845	6.7	1,433,350	12.4	705,505	96.9
5 労 働 費	97,862	0.9	—	—	△ 97,862	皆減
6 農 林 水 産 業 費	259,014	2.4	211,441	1.8	△ 47,573	△ 18.4
7 商 工 費	73,104	0.7	2,549	0.0	△ 70,555	△ 96.5
8 土 木 費	1,640,742	15.2	2,433,850	21.1	793,108	48.3
9 消 防 費	139,550	1.3	200,134	1.7	60,584	43.4
10 教 育 費	3,248,230	30.1	4,290,693	37.2	1,042,463	32.1
11 災 害 復 旧 費	10,835	0.1	57,804	0.5	46,969	433.5
合 計	10,805,506	100.0	11,524,461	100.0	718,955	6.7

本年度の翌年度繰越額は、11,524,461千円で、前年度に比べ718,955千円（6.7%）増加している。これは、民生費が2,268,043千円（58.4%）、労働費が97,862千円（皆減）減少したが、教育費が1,042,463千円（32.1%）、土木費が793,108千円（48.3%）増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、6.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	27 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	22,614	0.4	23,716	0.4	1,102	4.9
2 総 務 費	722,576	13.5	687,163	12.3	△ 35,413	△ 4.9
3 民 生 費	2,078,057	38.9	2,612,901	46.6	534,843	25.7
4 衛 生 費	639,900	12.0	692,786	12.4	52,886	8.3
5 労 働 費	12,914	0.2	13,072	0.2	158	1.2
6 農 林 水 産 業 費	139,620	2.6	142,642	2.5	3,023	2.2
7 商 工 費	240,239	4.5	160,453	2.9	△ 79,786	△ 33.2
8 土 木 費	591,527	11.1	327,741	5.8	△ 263,786	△ 44.6
9 消 防 費	107,640	2.0	160,122	2.9	52,482	48.8
10 教 育 費	679,194	12.7	708,022	12.6	28,828	4.2
11 災 害 復 旧 費	5,824	0.1	5,842	0.1	18	0.3
12 公 債 費	8,490	0.2	4,957	0.1	△ 3,533	△ 41.6
14 予 備 費	86,733	1.6	66,642	1.2	△ 20,091	△ 23.2
合 計	5,335,327	100.0	5,606,058	100.0	270,730	5.1

本年度の不用額は、5,606,058千円で、前年度に比べ270,730千円（5.1%）増加している。これは、土木費が263,786千円（44.6%）、商工費が79,786千円（33.2%）減少したが、民生費が534,843千円（25.7%）、衛生費が52,886千円（8.3%）増加したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、3.1%で、前年度と同率である。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、773,522千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると47,323千円（5.8%）減少している。

これは、職員給与費が10,067千円増加したが、議員共済費が57,140千円減少したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、17,199,230千円で、決算総額に占める比率は、10.5%である。これは、前年度に比べると54,711千円（0.3%）増加している。

これは、職員退職手当が644,266千円、超高速情報通信網整備推進費が405,673千円、瓦町駅ビル利活用事業費が371,805千円、本庁舎施設整備費が325,488千円減少したが、危機管理センター（仮称）等整備事業費が1,047,650千円、福祉の充実と教育力向上のための臨時基金積立金が798,977千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、10事業、1,282,214千円であり、主なものは、危機管理センター（仮称）等整備事業費666,440千円、高機能消防指令システム等整備事業費327,296千円及び都市交通問題対策事業費166,644千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は、69,561,766千円で、決算総額に占める比率は、42.4%である。これは、前年度に比べると5,437,127千円（8.5%）増加している。

これは、その他一般会計繰出金（国民健康保険事業特別会計繰出金）が504,644千円、生活保護扶助費が423,002千円減少したが、こども未来館等整備事業費3,556,376千円、臨時福祉給付金給付費1,077,135千円、保育所施設整備費が710,031千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、12事業、1,612,426千円であり、主なものは、臨時福祉給付金給付費1,202,835千円及び臨時福祉給付金給付事務費105,701千円である。

(エ) 衛 生 費

決算額は、14,468,810千円で、決算総額に占める比率は、8.8%である。これは、前年度に比べると246,311千円（1.7%）増加している。

これは、衛生処理センター中継所整備事業費が509,294千円、南部クリーンセンター管理費が227,690千円減少したが、西部クリーンセンター大規模改修事業費が757,539千円、西部クリーンセンター焼却施設管理費が97,153千円、衛生処理センター中継所管理費が84,491千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、14事業、1,433,350千円であり、主なものは、西部クリーンセンター大規模改修事業費914,768千円、椋川ダム整備事業出資金253,270千円及び一般廃棄物最終処分場整備事業費117,304千円である。

(オ) 労働費

決算額は、361,014千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると86,071千円（31.3%）増加している。

これは、勤労者住宅融資資金貸付金が300千円及び勤労者福祉対策事業費が11千円減少したが、高松テルサ管理運営費が86,383千円増加したことによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,450,438千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると78,406千円（3.3%）増加している。

これは、単独市費土地改良事業補助金等が67,244千円、漁港高潮対策事業費が53,000千円減少したが、畜産競争力強化整備事業費が99,820千円、漁港長寿命化事業費が87,790千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、5事業、211,441千円であり、主なものは、畜産競争力強化整備事業費79,040千円、漁港高潮対策事業費51,000千円及び単独県費補助土地改良事業補助金41,067千円である。

(キ) 商工費

決算額は、1,270,922千円で、決算総額に占める比率は、0.8%である。これは、前年度に比べると1,071,125千円（45.7%）減少している。

これは、海外誘客促進事業費が28,661千円増加したが、プレミアム付き商品券事業費が616,819千円、企業誘致推進費が95,599千円、商店街共同施設事業費が94,433千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰り越し事業は1事業、2,549千円であり、塩江湯愛の郷センター浴場施設管理運営費である。

(ク) 土木費

決算額は、14,154,339千円で、決算総額に占める比率は、8.6%である。これは、前年度に比べると1,123,252千円（8.6%）増加している。

これは、香川県農業試験場跡地北側エリア基盤整備事業費が489,718千円減少したが、上之町団地住宅建設事業費が784,743千円、玉藻公園整備事業費が376,559千円、道路舗装国庫補助事業費が223,284千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、30事業、2,433,850千円であり、主なものは、橋りょう長寿命化事業費325,126千円、街路事業費314,073千円及び道路新設改良国庫補助事業費302,236千円である。

(ケ) 消防費

決算額は、5,494,338千円で、決算総額に占める比率は、3.4%である。これは、前年度に比べると205,495千円（3.6%）減少している。

これは、北消防署朝日分署整備事業費が336,875千円、救助工作車購入費が125,795千円増加したが、東消防署整備事業費が611,065千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、7事業、200,134千円であり、主なものは、消防緊急情報システム整備事業費131,315千円、消防ポンプ自動車購入費（常備消防施設整備事業費）29,281千円及び東部分団消防屯所整備事業費16,318千円である。

(コ) 教育費

決算額は、20,526,141千円で、決算総額に占める比率は、12.5%である。これは、前年度に比べると286,089千円（1.4%）増加している。

これは、中学校施設耐震化事業費が1,967,943千円、美術館整備費が1,677,660千円減少したが、屋島陸上競技場整備費が3,323,676千円、栗林小学校校舎等建設事業費が642,807千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、20事業、4,290,693千円であり、主なものは、栗林小学校校舎等建設事業費650,120千円、屋島中学校校舎等建設事業費580,521千円、ヨット競技場施設整備費536,093千円、校舎等整備費（小学校費）506,029千円である。

(サ) 災害復旧費

決算額は、102,811千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると42,792千円（71.3%）増加している。

これは、災害応急対策費が2,814千円減少したが、道路災害復旧事業費が30,869千円、漁港施設災害復旧事業費が6,912千円、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が5,842千円増加したことなどによるものである。

道路災害復旧事業費57,804千円は、翌年度へ繰り越している。

(シ) 公債費

決算額は、16,811,023千円で、決算総額に占める比率は、10.3%である。これは、前年度に比べると387,758千円（2.4%）増加している。

これは、市債利子が179,131千円及び一時借入金利子が389千円減少したが、元金償還金が567,278千円増加したことによるものである。

(シ) 諸支出金

決算額は、798,000千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは前年度に比べると皆増している。

これは、主に病院事業会計貸付金780,000千円を貸付したことによる。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか8の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	53,416,404	53,264,035	51,435,886	363,900	1,464,248
後期高齢者医療事業	5,121,155	5,233,907	5,179,795	11,585	42,527
介護保険事業	37,946,052	38,091,927	37,845,618	60,354	185,954
母子福祉資金 等貸付事業	164,005	386,414	292,605	—	93,810
食肉センター事業	517,589	507,745	507,745	—	—
競 輪 事 業	14,877,183	14,772,642	14,771,172	—	1,471
卸売市場事業	414,241	400,837	396,414	—	4,423
中小企業勤労者 福祉共済事業	118,595	110,254	110,254	—	—
駐 車 場 事 業	727,520	722,946	722,946	—	—
28年度合計	113,302,744	113,490,707	111,262,436	435,840	1,792,432
27年度合計	111,757,179	112,947,446	110,692,751	428,051	1,826,645
増 減 額	1,545,565	543,261	569,685	7,789	△ 34,213

調定額は、113,490,707千円で、予算現額に対する調定率は、100.2%であり、前年度に比べ0.9ポイント下がっている。調定額は、前年度に比べ543,261千円（0.5%）増加している。

収入済額は、111,262,436千円で、調定額に対する収入率は、98.0%であり、前年度と同率である。収入済額は、前年度に比べ569,685千円（0.5%）増加している。

不納欠損額は、435,840千円で、前年度に比べ7,789千円（1.8%）増加している。

収入未済額は、1,792,432千円で、前年度に比べ34,213千円（1.9%）減少している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	53,416,404	51,435,886	—	1,980,518
後期高齢者医療事業	5,121,155	5,100,813	—	20,342
介護保険事業	37,946,052	37,107,534	—	838,518
母子福祉資金 等貸付事業	164,005	112,826	—	51,179
食肉センター事業	517,589	507,745	—	9,844
競 輪 事 業	14,877,183	14,021,100	—	856,083
卸売市場事業	414,241	396,414	—	17,827
中小企業勤労者 福祉共済事業	118,595	108,556	—	10,039
駐 車 場 事 業	727,520	716,919	6,027	4,574
28年度合計	113,302,744	109,507,793	6,027	3,788,924
27年度合計	111,757,179	109,185,619	17,628	2,553,932
増 減 額	1,545,565	322,175	△ 11,601	1,234,992

支出済額は、109,507,793千円で、予算現額に対する執行率は、96.7%であり、前年度に比べ1.0ポイント下がっている。支出済額は、前年度に比べ322,175千円（0.3%）増加している。

翌年度繰越額は、6,027千円で、前年度に比べ11,601千円（65.8%）減少している。

不用額は、3,788,924千円で、前年度に比べ1,234,992千円（48.4%）増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	53,734,334	51,395,797	△ 2,338,537	△ 4.4
B 歳 出 決 算 額	53,734,334	51,395,797	△ 2,338,537	△ 4.4
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,580,299	8,318,033	△ 262,266	△ 3.1
国 民 健 康 保 険 税	416	289	△ 127	△ 30.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5,664	5,197	△ 467	△ 8.2
国 庫 支 出 金	10,614,531	10,016,522	△ 598,009	△ 5.6
県 支 出 金	2,221,517	2,067,404	△ 154,112	△ 6.9
療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,415,997	889,937	△ 526,060	△ 37.2
前 期 高 齢 者 交 付 金	14,238,934	14,756,342	517,408	3.6
共 同 事 業 交 付 金	11,654,037	10,960,954	△ 693,083	△ 5.9
財 産 収 入	0	0	—	—
繰 入 金	4,914,753	4,291,149	△ 623,603	△ 12.7
諸 収 入	88,188	89,971	1,783	2.0
計	53,734,334	51,395,797	△ 2,338,537	△ 4.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	510,023	485,493	△ 24,530	△ 4.8
保 険 給 付 費	33,834,617	32,326,324	△ 1,508,293	△ 4.5
老 人 保 健 拠 出 金	194	153	△ 42	△ 21.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,297,000	5,084,228	△ 212,772	△ 4.0
介 護 納 付 金	1,915,650	1,771,664	△ 143,985	△ 7.5
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,673	3,718	45	1.2
共 同 事 業 拠 出 金	11,453,037	10,940,821	△ 512,215	△ 4.5
保 健 事 業 費	444,617	461,858	17,241	3.9
基 金 積 立 金	0	0	—	—
諸 支 出 金	275,522	321,537	46,014	16.7
計	53,734,334	51,395,797	△ 2,338,537	△ 4.4

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の51,395,797千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,338,537千円(4.4%)減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

国民健康保険料は、8,318,033千円で、歳入の16.2%を占め、前年度に比べ262,266千円(3.1%)減少している。これは、一般被保険者国民健康保険料の介護納付金分現年分が37千円増加したが、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が128,735千円、介護納付金分現年分が35,780千円、後期高齢者支援金等分現年分が33,264千円、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が28,379千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、10,016,522千円で、歳入の19.5%を占め、前年度に比べ598,009千円(5.6%)減少している。これは、特定健康診査等負担金が2,879千円増加したが、療養給付費負担金が432,678千円、財政調整交付金が88,591千円、介護納付金負担金が44,658千円、後期高齢者支援金等納付金負担金が27,481千円減少したことなどによるものである。

前期高齢者交付金は、14,756,342千円で、歳入の28.7%を占め、前年度に比べ517,408千円(3.6%)増加している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

不納欠損額は、363,900千円で、この内訳は、国民健康保険料363,191千円、国民健康保険税84千円及び諸収入626千円である。

収入未済額は、1,464,248千円で、この内訳は、国民健康保険料1,452,431千円、国民健康保険税4,535千円及び諸収入7,282千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、32,326,324千円で、歳出の62.9%を占め、前年度に比べ1,508,293千円(4.5%)減少している。これは、一般被保険者療養給付費が833,029千円、退職被保険者等療養給付費が534,346千円、退職被保険者等高額療養費が77,615千円減少したことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は、5,084,228千円で、歳出の9.9%を占め、前年度に比べ212,772千円(4.0%)減少している。これは、主に後期高齢者支援金が212,755千円減少したことによるものである。

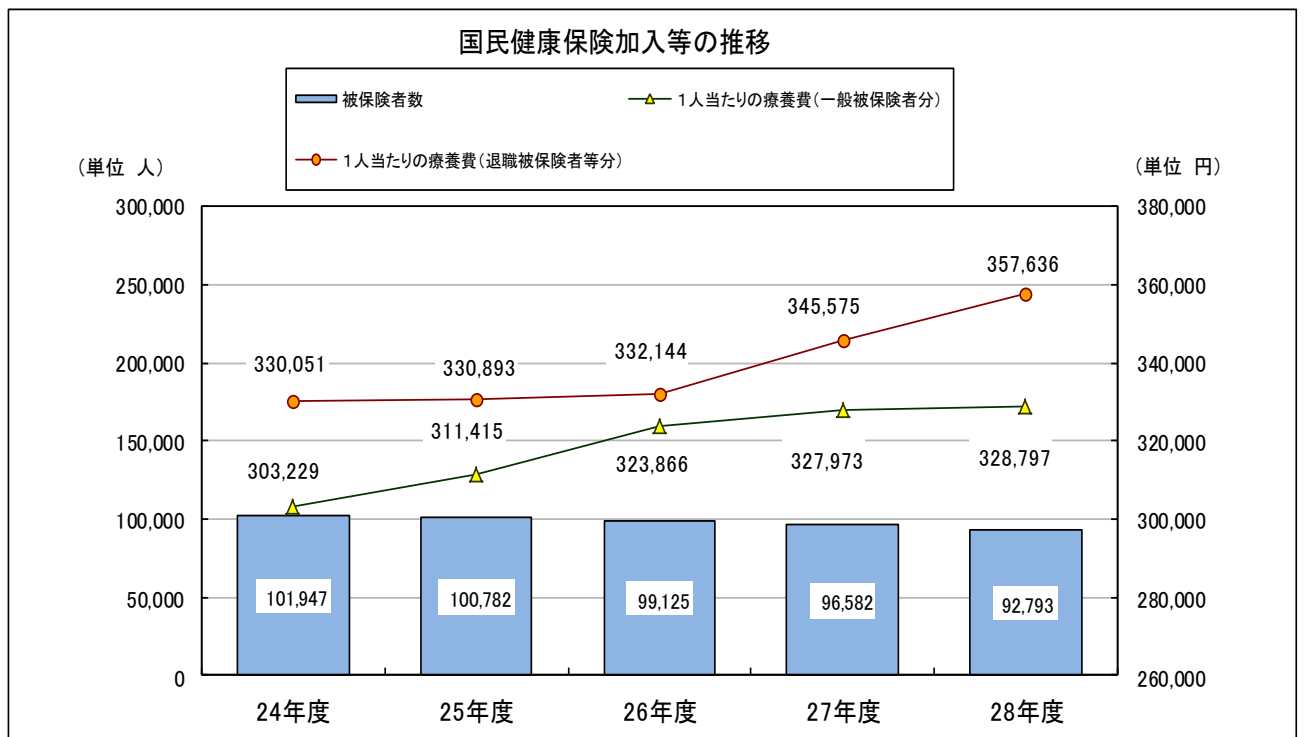
共同事業拠出金は、10,940,821千円で、歳出の21.3%を占め、前年度に比べ512,215千円(4.5%)減少している。これは、主に保険財政共同安定化事業拠出金が482,291千円減少した

ことによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が58,064世帯で、前年度に比べ1,482世帯（2.5%）減少している。被保険者数は、92,793人で、前年度に比べ3,789人（3.9%）減少している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、329千円で、前年度に比べ1千円（0.3%）増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、358千円で、前年度に比べ12千円（3.5%）増加している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	38,350	40,090	1,740	4.5
B 歳 出 決 算 額	38,350	40,090	1,740	4.5
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	21,874	19,925	△ 1,948	△ 8.9
使 用 料 及 び 手 数 料	8	6	△ 2	△ 27.9
繰 入 金	16,431	20,126	3,695	22.5
諸 収 入	37	33	△ 4	△ 11.7
計	38,350	40,090	1,740	4.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	28,223	28,154	△ 68	△ 0.2
医 業 費	10,127	11,936	1,808	17.9
計	38,350	40,090	1,740	4.5

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の40,090千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,740千円（4.5%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、19,925千円で、歳入の49.7%を占め、前年度に比べ1,948千円（8.9%）減少している。

繰入金は、20,126千円で、歳入の50.2%を占め、前年度に比べ3,695千円（22.5%）増加している。

ウ 歳出

総務費は、28,154千円で、歳出の70.2%を占め、前年度に比べ68千円（0.2%）減少している。これは、主に施設管理費が99千円減少したことなどによるものである。

医業費は、11,936千円で、歳出の29.8%を占め、前年度に比べ1,808千円（17.9%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,893,156	5,179,795	286,639	5.9
B 歳 出 決 算 額	4,888,141	5,100,813	212,672	4.4
C 形式収支 (A - B)	5,016	78,982	73,967	1,474.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	5,016	78,982	73,967	1,474.8
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 101	73,967	74,068	73,045.5

歳 入

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	3,779,188	4,046,564	267,376	7.1
使用料及び手数料	712	731	18	2.6
繰 入 金	1,103,966	1,123,718	19,752	1.8
繰 越 金	5,117	5,016	△ 101	△ 2.0
諸 収 入	4,173	3,767	△ 406	△ 9.7
計	4,893,156	5,179,795	286,639	5.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	181,912	176,902	△ 5,010	△ 2.8
後期高齢者医療広域連合納付金	4,702,536	4,920,790	218,254	4.6
諸 支 出 金	3,693	3,121	△ 572	△ 15.5
計	4,888,141	5,100,813	212,672	4.4

ア 決算収支

歳入決算額は、5,179,795千円で、前年度に比べ286,639千円（5.9%）増加している。

歳出決算額は、5,100,813千円で、前年度に比べ212,672千円（4.4%）増加している。

形式収支及び実質収支は、78,982千円で、これらは、いずれも前年度に比べ73,967千円（1,474.8%）増加している。

単年度収支は、73,967千円の黒字で、前年度に比べ74,068千円（73,045.5%）増加している。

イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、4,046,564千円で、歳入の78.1%を占め、前年度に比べ267,376千円（7.1%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料の現年分が265,382千円及び滞納繰越分が1,994千円増加したことによるものである。

繰入金は、1,123,718千円で、歳入の21.7%を占め、前年度に比べ19,752千円（1.8%）増加している。これは、事務費繰入金が5,194千円減少したが、保険基盤安定費繰入金が24,946千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、11,585千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、42,527千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分27,556千円及び滞納繰越分14,971千円である。

ウ 歳出

総務費は、176,902千円で、歳出の3.5%を占め、前年度に比べ5,010千円（2.8%）減少している。これは、保険料検収事務費が485千円増加したが、後期高齢者医療資格等事務費が5,334千円減少したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、4,920,790千円で、歳出の96.5%を占め、前年度に比べ218,254千円（4.6%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	36,698,605	37,600,917	902,312	2.5
B 歳 出 決 算 額	36,094,990	36,862,833	767,843	2.1
C 形式収支（A－B）	603,615	738,084	134,469	22.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支（C－D）	603,615	738,084	134,469	22.3
F 単年度収支（E－前年度E）	131,099	134,469	3,370	2.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
保 険 料	8,084,013	8,305,477	221,464	2.7
支 払 基 金 交 付 金	9,738,454	9,953,699	215,245	2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	11,912	11,309	△ 602	△ 5.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,673	5,138	1,466	39.9
国 庫 支 出 金	8,213,968	8,394,047	180,079	2.2
県 支 出 金	5,052,124	5,098,330	46,206	0.9
財 産 収 入	424	154	△ 271	△ 63.8
繰 入 金	5,111,216	5,217,094	105,879	2.1
繰 越 金	472,516	603,615	131,099	27.7
諸 収 入	10,307	12,054	1,747	16.9
計	36,698,605	37,600,917	902,312	2.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	620,890	629,945	9,055	1.5
保 険 給 付 費	34,495,784	34,806,894	311,110	0.9
地 域 支 援 事 業 費	623,733	825,817	202,083	32.4
基 金 積 立 金	212,289	425,792	213,502	100.6
諸 支 出 金	142,293	174,386	32,093	22.6
計	36,094,990	36,862,833	767,843	2.1

ア 決算収支

歳入決算額は、37,600,917千円で、前年度に比べ902,312千円（2.5%）増加している。

歳出決算額は、36,862,833千円で、前年度に比べ767,843千円（2.1%）増加している。

形式収支及び実質収支は、738,084千円で、これらは、いずれも前年度に比べ134,469千円（22.3%）増加している。

単年度収支は、134,469千円の黒字で、前年度に比べ3,370千円（2.6%）増加している。

イ 歳入

保険料は、8,305,477千円で、歳入の22.1%を占め、前年度に比べ221,464千円（2.7%）増加している。これは、第1号被保険者保険料の現年分が218,122千円及び滞納繰越分が3,342千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、9,953,699千円で、歳入の26.5%を占め、前年度に比べ215,245千円（2.2%）増加している。これは、介護給付費交付金が118,454千円及び地域支援事業支援交付金が96,791千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、8,394,047千円で、歳入の22.3%を占め、前年度に比べ180,079千円（2.2%）増加している。これは、包括的支援・任意地域支援事業交付金が158,830千円減少したが、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業交付金が206,979千円、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金が97,812千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、5,217,094千円で、歳入の13.9%を占め、前年度に比べ105,879千円（2.1%）増加している。これは、包括的支援・任意地域支援事業繰入金が100,432千円減少したが、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰入金が111,318千円、介護保険事業財政調整基金繰入金が47,465千円、介護給付費繰入金が38,922千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、60,354千円で、これは、主に第1号被保険者保険料の滞納繰越分56,958千円である。

収入未済額は、185,954千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分99,717千円、滞納繰越分85,834千円などである。

ウ 歳出

保険給付費は、34,806,894千円で、歳出の94.4%を占め、前年度に比べ311,110千円（0.9%）増加している。これは、居宅介護サービス等給付費が1,086,225千円減少したが、地域密着型サービス等給付費が1,342,047千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定及び保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
延 認 定 件 数	23,303	23,775	24,367	25,018	23,483
年度末実人員A	21,771	22,619	23,331	23,860	23,960
事業計画人員B	21,629	22,964	24,532	24,063	24,953
A/B	100.7	98.5	95.1	99.2	96.0

険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利 用 者 数	居宅サービス利用者	14,737	15,393	16,078	16,691	16,850
	施設サービス利用者	2,672	2,716	2,749	2,781	2,816
	地域密着型サービス利用者	1,525	1,493	1,516	1,550	3,122
	計	18,934	19,602	20,343	21,022	22,788
給 付 額	居宅サービス利用者	1,428,078	1,515,315	1,615,467	1,693,855	1,606,929
	施設サービス利用者	682,105	688,578	702,208	706,982	705,482
	地域密着型サービス利用者	295,315	296,217	305,636	315,889	427,726
	計	2,405,498	2,500,110	2,623,311	2,716,726	2,740,137
給 付 当 たり 額	居宅サービス利用者	97	98	100	101	95
	施設サービス利用者	255	254	255	254	251
	地域密着型サービス利用者	194	198	202	204	137
	平 均	127	128	129	129	120

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	277,151	244,701	△ 32,451	△ 11.7
B 歳 出 決 算 額	277,151	244,701	△ 32,451	△ 11.7
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	214,686	206,576	△ 8,111	△ 3.8
繰 入 金	62,450	38,001	△ 24,449	△ 39.1
諸 収 入	16	125	109	690.2
計	277,151	244,701	△ 32,451	△ 11.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	277,151	244,701	△ 32,451	△ 11.7
計	277,151	244,701	△ 32,451	△ 11.7

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の244,701千円で、これらは、いずれも前年度に比べ32,451千円（11.7%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、206,576千円で、歳入の84.4%を占め、前年度に比べ8,111千円（3.8%）減少している。これは、居宅支援サービス計画費収入が減少したことによるものである。

繰入金は、38,001千円で、歳入の15.5%を占め、前年度に比べ24,449千円（39.1%）減少している。これは、介護予防支援事業繰入金が減少したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、244,701千円で、前年度に比べ32,451千円（11.7%）減少している。これは、介護予防支援事業費が減少したことによるものである。

(4) 母子福祉資金等貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	245,387	292,605	47,218	19.2
B 歳 出 決 算 額	30,051	112,826	82,775	275.4
C 形 式 収 支 (A - B)	215,336	179,779	△ 35,557	△ 16.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	215,336	179,779	△ 35,557	△ 16.5
F 単年度収支 (E - 前年度E)	50,376	△ 35,557	△ 85,933	△ 170.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	3,123	3,022	△ 101	△ 3.2
繰 越 金	164,960	215,336	50,376	30.5
諸 収 入	77,304	74,247	△ 3,057	△ 4.0
計	245,387	292,605	47,218	19.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業 費	26,393	25,581	△ 812	△ 3.1
公 債 費	2,507	59,090	56,583	2,257.3
諸 支 出 金	1,152	28,156	27,004	2,345.1
計	30,051	112,826	82,775	275.4

ア 決算収支

歳入決算額は、292,605千円で、前年度に比べ47,218千円（19.2%）増加している。

歳出決算額は、112,826千円で、前年度に比べ82,775千円（275.4%）増加している。

形式収支及び実質収支は、179,779千円で、これらは、いずれも前年度に比べ35,557千円（16.5%）減少している。

単年度収支は、35,557千円の赤字で、前年度に比べ85,933千円（170.6%）減少している。

イ 歳入

繰越金は、215,336千円で、歳入の73.6%を占め、前年度に比べ50,376千円（30.5%）増加している。

諸収入は、74,247千円で、歳入の25.4%を占め、前年度に比べ3,057千円（4.0%）減少している。これは、主に母子福祉資金貸付金償還金が3,501千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、93,810千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金79,972千円、寡婦福祉資金貸付金償還金11,735千円などである。

ウ 歳出

公債費は、59,090千円で、歳出の52.4%を占め、前年度に比べ56,583千円（2,257.3%）増加している。これは、元金償還金が増加したことによるものである。

諸支出金は、28,156千円で、歳出の25.0%を占め、前年度に比べ27,004千円（2,345.1%）増加している。これは、一般会計繰出金が増加したことによるものである。

母子福祉資金等貸付事業費は、25,581千円で、歳出の22.7%を占め、前年度に比べ812千円（3.1%）減少している。これは、母子福祉資金等貸付金が711千円及び母子福祉資金等貸付事務費が101千円減少したことによるものである。

エ 母子福祉資金等貸付及び収入未済額の状況

母子福祉資金等貸付の推移

単位 件・千円

区	分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
母子福祉資金 貸付金	件数	125	82	57	44	41
	金額	59,396	42,159	29,751	21,980	21,924
寡婦福祉資金 貸付金	件数	5	3	3	3	1
	金額	1,974	1,932	1,932	1,422	636
父子福祉資金 貸付金	件数			—	—	—
	金額			—	—	—

収入未済額の推移

単位 千円

区	分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
母子福祉資金貸付金償還金		98,646	97,776	90,299	85,015	79,971
母子福祉資金貸付金利子		1,747	1,685	1,593	1,497	1,374
寡婦福祉資金貸付金償還金		14,099	13,993	12,761	12,237	11,734
寡婦福祉資金貸付金利子		731	706	661	573	513
違約金		—	1	123	253	215
母子福祉資金貸付金返還金 過年度収入		—	32	744	558	—
計		115,223	114,192	106,182	100,133	93,807

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	513,575	507,745	△ 5,830	△ 1.1
B 歳 出 決 算 額	513,575	507,745	△ 5,830	△ 1.1
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	57,764	58,423	659	1.1
繰 入 金	445,773	432,731	△ 13,042	△ 2.9
諸 収 入	10,039	16,591	6,553	65.3
計	513,575	507,745	△ 5,830	△ 1.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	299,964	294,156	△ 5,808	△ 1.9
公 債 費	213,611	213,589	△ 22	△ 0.0
計	513,575	507,745	△ 5,830	△ 1.1

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の507,745千円で、これらは、いずれも前年度に比べ5,830千円(1.1%)減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、58,423千円で、歳入の11.5%を占め、前年度に比べ659千円（1.1%）増加している。これは、事務所使用料が30千円及び土地使用料が2千円減少したが、と室使用料が619千円及び冷蔵庫使用料が71千円増加したことによるものである。

繰入金は、432,731千円で、歳入の85.2%を占め、前年度に比べ13,042千円（2.9%）減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

諸収入は、16,591千円で、歳入の3.3%を占め、前年度に比べ6,553千円（65.3%）増加している。これは、電気及び水道料等納付金が449千円減少したが、消費税納付金還付金が7,001千円増加したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、294,156千円で、歳出の57.9%を占め、前年度に比べ5,808千円（1.9%）減少している。これは、業務運営等委託費が767千円増加したが、施設管理費が6,575千円減少したことによるものである。

公債費は、213,589千円で、歳出の42.1%を占め、前年度に比べ22千円（0.0%）減少している。これは、元金償還金が4,019千円増加したが、市債利子が4,041千円減少したことによるものである。

エ 食肉センターの処理頭数及び稼働の状況

処理頭数及び稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
開 場 日 数	243	246	238	243	242
処 理 頭 数	9,411	9,958	9,006	9,580	9,807
稼 働 率	77.5	81.0	75.7	78.8	81.0

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	13,056,808	14,771,172	1,714,364	13.1
B 歳 出 決 算 額	12,382,912	14,021,100	1,638,187	13.2
C 形 式 収 支 (A - B)	673,896	750,072	76,176	11.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	673,896	750,072	76,176	11.3
F 単年度収支(E - 前年度E)	105,555	76,176	△ 29,379	△ 27.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	12,488,468	14,097,276	1,608,808	12.9
繰 越 金	568,341	673,896	105,555	18.6
計	13,056,808	14,771,172	1,714,364	13.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	245,026	239,669	△ 5,357	△ 2.2
業 務 費	12,034,312	13,693,906	1,659,593	13.8
施 設 費	68,700	52,652	△ 16,048	△ 23.4
公 債 費	34,873	34,873	—	—
計	12,382,912	14,021,100	1,638,187	13.2

ア 決算収支

歳入決算額は、14,771,172千円で、前年度に比べ1,714,364千円（13.1%）増加している。

歳出決算額は、14,021,100千円で、前年度に比べ1,638,187千円（13.2%）増加している。

形式収支及び実質収支は、750,072千円で、これらは、いずれも前年度に比べ76,176千円（11.3%）増加している。

単年度収支は、76,176千円の黒字で、前年度に比べ29,379千円（27.8%）減少している。

イ 歳入

事業収入は、14,097,276千円で、歳入の95.4%を占め、前年度に比べ1,608,808千円（12.9%）増加している。これは、競輪場外車券売場貸付料が38,352千円、場外車券売場開設に伴う費用収入が19,052千円減少したが、車券発売収入が1,651,498千円、払戻金時効収入が13,709千円増加したことなどによるものである。

繰越金は、673,896千円で、歳入の4.6%を占め、前年度に比べ105,555千円（18.6%）増加している。

収入未済額は、1,471千円で、これは、売店貸付料が1,459千円及び電気、ガス及び水道料等納付金が12千円である。

ウ 歳出

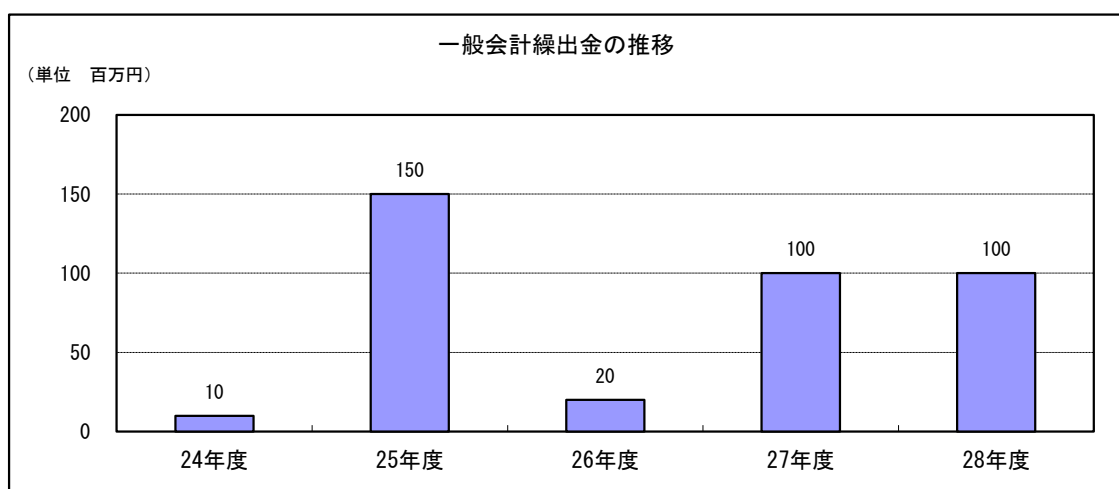
総務費は、239,669千円で、歳出の1.7%を占め、前年度に比べ5,357千円（2.2%）減少している。これは、事故防止対策費が100千円増加したが、職員給与費が3,753千円、管理事務費が1,674千円及び競輪選手会等助成費が30千円減少したことなどによるものである。

業務費は、13,693,906千円で、歳出の97.7%を占め、前年度に比べ1,659,593千円（13.8%）増加している。これは、ミッドナイト競輪開催費が35,389千円減少したが、払戻金等が1,251,020千円、場外車券売場借上費等が156,412千円、広告宣伝費が86,510千円、選手賞金及び賞品費が70,785千円増加したことなどによるものである。

施設費は、52,652千円で、歳出の0.4%を占め、前年度に比べ16,048千円（23.4%）減少している。これは、空調設備保守点検費等が2,708千円及び選手宿舍管理費が262千円増加したが、施設整備費が19,018千円減少したことによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.2%を占め、前年度と同額である。

エ 一般会計繰出金の状況



(7) 卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	404,116	396,414	△ 7,701	△ 1.9
B 歳 出 決 算 額	404,116	396,414	△ 7,701	△ 1.9
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	268,149	268,460	311	0.1
繰 入 金	46,084	43,314	△ 2,769	△ 6.0
諸 収 入	89,883	84,640	△ 5,243	△ 5.8
計	404,116	396,414	△ 7,701	△ 1.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	140,354	138,387	△ 1,967	△ 1.4
施 設 費	184,339	177,293	△ 7,046	△ 3.8
公 債 費	79,423	80,734	1,312	1.7
計	404,116	396,414	△ 7,701	△ 1.9

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の396,414千円で、これらは、いずれも前年度に比べ7,701千円(1.9%)減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、268,460千円で、歳入の67.7%を占め、前年度に比べ311千円（0.1%）増加している。これは、バナナ発酵室使用料が1,205千円、関連事業者売場使用料が410千円、倉庫使用料が410千円及び業者事務所使用料が238千円減少したが、卸売業者等市場使用料が2,497千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、43,314千円で、歳入の10.9%を占め、前年度に比べ2,769千円（6.0%）減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

諸収入は、84,640千円で、歳入の21.4%を占め、前年度に比べ5,243千円（5.8%）減少している。これは、主に電気及び水道料等納付金が5,253千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、4,423千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料1,946千円、業者事務所使用料1,054千円、電気及び水道料等納付金908千円、仲卸業者売場使用料515千円である。

ウ 歳出

総務費は、138,387千円で、歳出の34.9%を占め、前年度に比べ1,967千円（1.4%）減少している。これは、職員給与費が1,046千円増加したが、管理事務費が2,884千円、中央卸売市場開設運営協議会費等が270千円減少したことなどによるものである。

施設費は、177,293千円で、歳出の44.7%を占め、前年度に比べ7,046千円（3.8%）減少している。これは、施設整備費が1,790千円増加したが、電気、ガス及び水道料等が4,516千円、中央卸売市場施設整備費が3,827千円減少したことなどによるものである。

公債費は、80,734千円で、歳出の20.4%を占め、前年度に比べ1,312千円（1.7%）増加している。これは、市債利子が2,179千円減少したが、元金償還金が3,490千円増加したことによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	110,486	110,254	△ 232	△ 0.2
B 歳 出 決 算 額	106,316	108,556	2,240	2.1
C 形 式 収 支 (A - B)	4,170	1,698	△ 2,472	△ 59.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	4,170	1,698	△ 2,472	△ 59.3
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 488	△ 2,472	△ 1,984	△ 407.0

歳 入

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	68,473	69,018	545	0.8
財 産 収 入	141	34	△ 108	△ 76.3
繰 入 金	37,211	37,031	△ 180	△ 0.5
繰 越 金	4,657	4,170	△ 488	△ 10.5
諸 収 入	3	2	△ 1	△ 33.9
計	110,486	110,254	△ 232	△ 0.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	106,316	108,556	2,240	2.1
計	106,316	108,556	2,240	2.1

ア 決算収支

歳入決算額は、110,254千円で、前年度に比べ232千円（0.2%）減少している。

歳出決算額は、108,556千円で、前年度に比べ2,240千円（2.1%）増加している。

形式収支及び実質収支は、1,698千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,472千円（59.3%）減少している。

単年度収支は、2,472千円の赤字で、前年度に比べ1,984千円（407.0%）減少している。

イ 歳入

共済掛金収入は、69,018千円で、歳入の62.6%を占め、前年度に比べ545千円（0.8%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が増加したことによるものである。

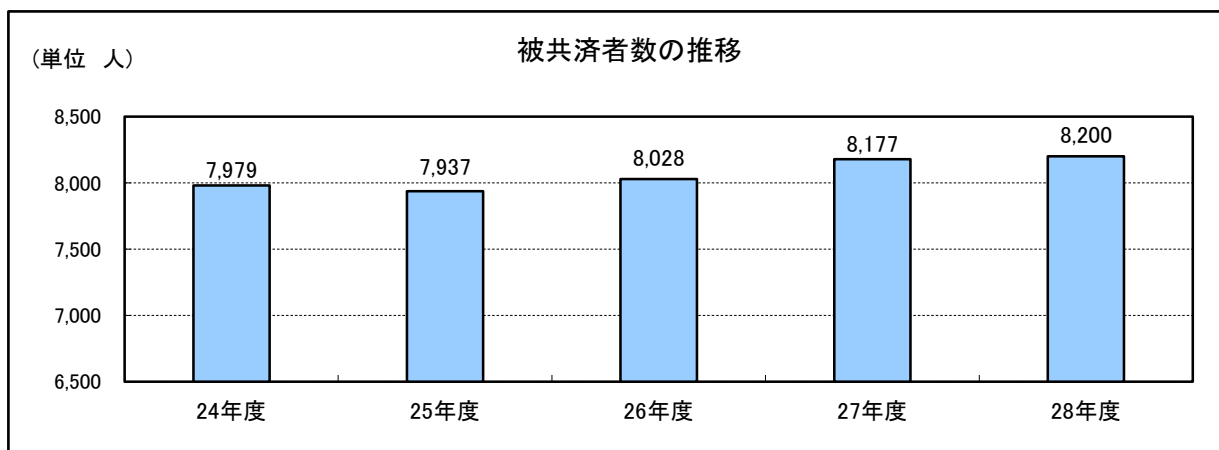
繰入金は、37,031千円で、歳入の33.6%を占め、前年度に比べ180千円（0.5%）減少している。これは、一般会計繰入金が960千円増加したが、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が1,140千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金27,070千円及び一般会計繰入金9,961千円である。

繰越金は、4,170千円で、歳入の3.8%を占め、前年度に比べ488千円（10.5%）減少している。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、108,556千円で、前年度に比べ2,240千円（2.1%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が579千円、給付事業費が110千円減少したが、福利事業費が1,970千円、職員給与費が922千円増加したことなどによるものである。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、8,200人で、前年度に比べ23人（0.3%）増加している。

給付事業は、給付件数が2,696件で、前年度に比べ126件（5.0%）増加している。給付金額は41,855千円で前年度に比べ85千円（0.2%）減少している。

福利事業は、旅行事業ほか5事業を実施し、延べ26,068人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ305人（1.2%）増加している。

(9) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	720,782	722,946	2,165	0.3
B 歳 出 決 算 額	715,682	716,919	1,238	0.2
C 形 式 収 支 (A - B)	5,100	6,027	927	18.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	5,100	6,027	927	18.2
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	403,682	402,640	△ 1,042	△ 0.3
県 支 出 金	3,844	1,563	△ 2,281	△ 59.3
繰 入 金	313,254	313,641	387	0.1
繰 越 金	—	5,100	5,100	皆増
諸 収 入	2	2	—	—
計	720,782	722,946	2,165	0.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	27 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	318,316	335,879	17,563	5.5
公 債 費	397,366	381,041	△ 16,325	△ 4.1
計	715,682	716,919	1,238	0.2

ア 決算収支

歳入決算額は、722,946千円で、前年度に比べ2,165千円（0.3%）増加している。

歳出決算額は、716,919千円で、前年度に比べ1,238千円（0.2%）増加している。

形式収支は、6,027千円で、前年度に比べ927千円（18.2%）増加している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、402,640千円で、歳入の55.7%を占め、前年度に比べ1,042千円（0.3%）減少している。これは、瓦町駅地下駐車場使用料が8,349千円及び高松駅前広場地下駐車場使

用料が3,739千円増加したが、美術館地下駐車場使用料が10,945千円、中央駐車場使用料が4,463千円減少したことなどによるものである。

県支出金は、1,563千円で、歳入の0.2%を占め、前年度に比べ2,281千円（59.3%）減少している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が415千円増加したが、高松シンボルタワー地下駐車場管理費委託金が2,696千円減少したことによるものである。

繰入金は、313,641千円で、歳入の43.4%を占め、前年度に比べ387千円（0.1%）増加している。これは、一般会計繰入金無料補填分が523千円減少したが、一般会計繰入金起債利子補填分が910千円増加したことによるものである。

繰越金は、5,100千円で、歳入の0.7%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、前年度繰越金が増加したことによるものである。

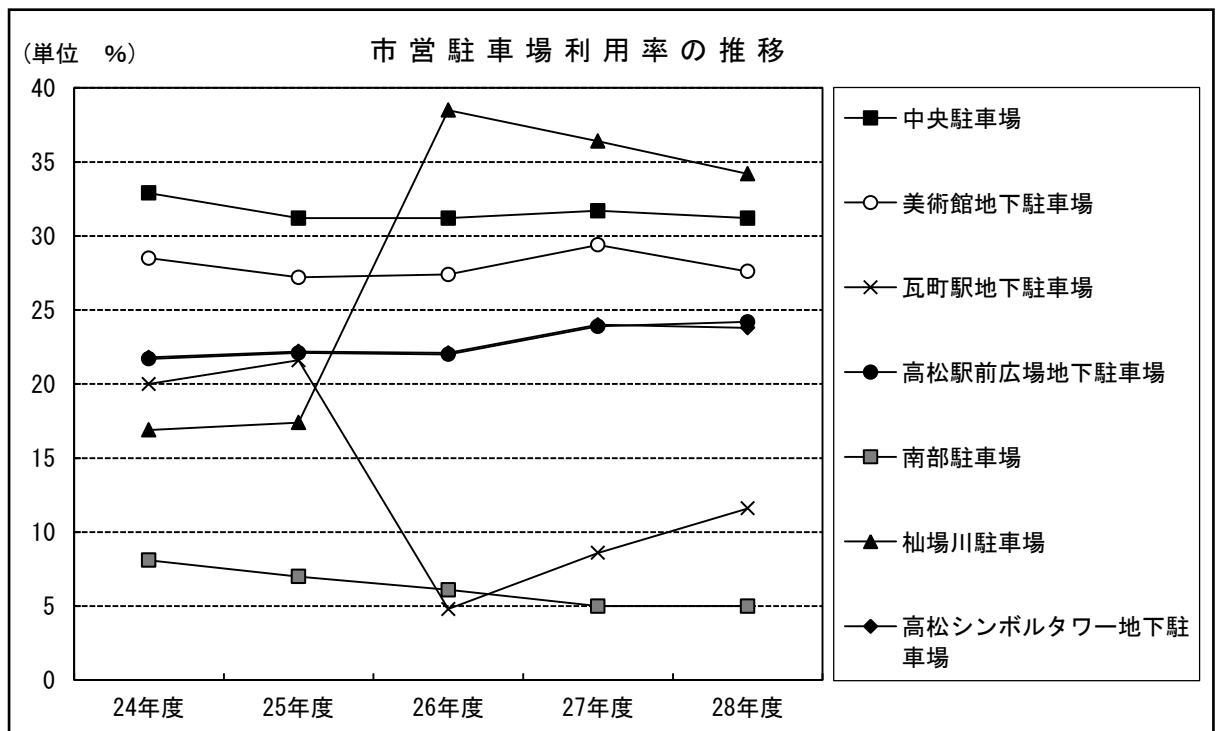
諸収入は、2千円で、前年度と同額である。

ウ 歳出

駐車場費は、335,879千円で、歳出の46.9%を占め、前年度に比べ17,563千円（5.5%）増加している。これは、美術館地下駐車場管理費が17,775千円、高松シンボルタワー地下駐車場管理費が8,872千円及び杣場川駐車場管理費が6,766千円減少したが、瓦町駅地下駐車場管理費が47,642千円増加したことなどによるものである。

公債費は、381,041千円で、歳出の53.1%を占め、前年度に比べ16,325千円（4.1%）減少している。これは、元金償還金が10,518千円及び市債利子が5,807千円減少したことによるものである。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	27 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 高	28 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地	行 政 財 産	m ²	12,416,768.44	32,363.99	12,449,132.43
			普通財産(山林面積を含む。)	m ²	5,214,366.66	5,132.32	5,219,498.98
		計	m ²	17,631,135.10	37,496.31	17,668,631.41	
	建 物	行 政 財 産	行 政 財 産	m ²	1,383,479.26	△ 8,016.08	1,375,463.18
			普通財産	m ²	50,134.43	△ 3,472.19	46,662.24
		計	m ²	1,433,613.69	△ 11,488.27	1,422,125.42	
	山 林	面 積	m ²	4,616,210.86	—	4,616,210.86	
		立木の推定蓄積量(分収を含む。)	m ³	56,621.80	—	56,621.80	
	物 権	地 上 権	m ²	2,269,255.06	—	2,269,255.06	
	有価証券	株 券	円	298,982,500	—	298,982,500	
	出 資 に よ る 権 利		円	7,480,286,403	475,502,254	7,955,788,657	
	工 作 物	囲 障	m	108,922.85	△ 188.64	108,734.21	
		門 等	個	12,207	49	12,256	
債 権		円	9,566,736,926	△ 1,101,122,571	8,465,614,355		
基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	円	13,282,804,261	△ 1,286,948,911	11,995,855,350	
	減 債 基 金	現 金	円	1,918,113,912	△ 349,425,322	1,568,688,590	
	施 設 整 備 基 金	現 金	円	5,709,808,258	△ 1,296,970,548	4,412,837,710	
	地 域 振 興 基 金	現 金	円	803,606,823	—	803,606,823	
	国民健康保険事業財政調整基金	現 金	円	354,037	88	354,125	
	介護保険事業財政調整基金	現 金	円	615,373,200	378,326,843	993,700,043	
	中小企業勤労者福祉共済基金	現 金	円	134,089,659	476,000	134,565,659	
	消 防 施 設 整 備 基 金	現 金	円	288,322,100	△ 882,074	287,440,026	
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金	現 金	円	2,160,291	△ 14,879	2,145,412	
	塩江美術館美術品等取得基金	現 金	円	4,046,423	1,011	4,047,434	

財 産 の 区 分			単 位	27 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 高	28 年 度 末 現 在 高
基 金	森 林 整 備 事 業 基 金	現 金	円	19,032,570	△ 10,932,242	8,100,328
	福祉の充実と教育力向上のための 臨 時 基 金	現 金	円	842,760,595	470,210,690	1,312,971,285
	健 や か 子 ど も 基 金	現 金	円	124,004,860	△ 34,727,096	89,277,764
	計			円	23,744,476,989	△ 2,130,886,440
物 品	車 両 類		台	483	△ 2	481
	機 械 類		点	603	11	614
	美 術 工 芸 品 類		点	1,221	35	1,256
	そ の 他		点	379	11	390
	計			点	2,686	55

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地所有面積は、17,668,631.41㎡で、前年度末に比べ37,496.31㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,449,132.43㎡で、前年度末に比べ32,363.99㎡増加している。これは、大野保育所の用途廃止により2,582.00㎡減少したが、牟礼浄化苑南側用地（多目的広場）の移管、与一公園の移管、林小学校、太田南皿井公園の買入により、それぞれ、8,749.00㎡、6,906.00㎡、3,219.69㎡、3,006.00㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,219,498.98㎡で、前年度末に比べ5,132.32㎡増加している。これは、元大隅団地の所属換え、移管、その他訂正により953.50㎡減少したが、元大野保育所の用途廃止、元川東保育所、元東消防署の用途廃止により、それぞれ2,582.00㎡、1,917.00㎡、788.62㎡増加したことなどによるものである。

イ 建 物

建物所有面積は、1,422,125.42㎡で、前年度末に比べ11,488.27㎡減少している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,375,463.18㎡で、前年度末に比べ8,016.08㎡減少している。これは、たかまつミライエの新築により6,845.70㎡増加したが、栗林小学校の用廃処分、山田中学校の用廃処分により、それぞれ6,930.97㎡、5,325.05㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、46,662.24㎡で、前年度末に比べ3,472.19㎡減少している。これは、元東消防署の用途廃止、元大野保育所、元川東保育所の用途廃止により、それぞれ907.41㎡、

876.79㎡、688.48㎡増加したが、元城内中学校の取壊しにより、6,467.89㎡減少したことなどによるものである。

ウ 山 林

山林は、山林所有面積が4,616,210.86㎡で、前年度末と同一である。

なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎥で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,269,255.06㎡で、前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、7,955,788,657円で、前年度末に比べ475,502,254円増加している。これは、栂川ダム建設事業出資金が237,906,000円、高松市病院事業会計出資金（市民病院分）が221,696,254円増加したことなどによるものである。

キ 工作物

囲障は、108,734.21mで、前年度末に比べ188.64m減少している。

門等は、12,256個で、前年度末に比べ49個増加している。

(2) 債 権

債権は、8,465,614,355円で、前年度末に比べ1,101,122,571円減少している。これは、主に高松市土地開発公社貸付金が1,051,458,732円減少したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、11,995,855,350円で、前年度末に比べ1,286,948,911円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち2,500,000,000円及び本年度分利子13,051,089円を積み立てたが、3,800,000,000円を取り崩したことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、1,568,688,590円で、前年度末に比べ349,425,322円減少している。これは、本年度分利子479,528円を積み立てたが、349,904,850円を取り崩したことによるものである。

ウ 施設整備基金

本年度末現在高は、4,412,837,710円で、前年度末に比べ1,296,970,548円減少している。これは、本年度分積立額700,000,000円及び本年度分利子3,029,452円を積み立てたが、2,000,000,000円を取り崩したことによるものである。

エ 地域振興基金

本年度末現在高は、803,606,823円で、前年度末と同一である。

オ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、354,125円で、前年度末に比べ88円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

カ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、993,700,043円で、前年度末に比べ378,326,843円増加している。これは、47,465,000円を取り崩したが、本年度分積立額425,638,000円及び本年度分利子153,843円を積み立てたことによるものである。

キ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、134,565,659円で、前年度末に比べ476,000円増加している。これは、27,070,000円を取り崩したが、本年度分積立額27,512,478円及び本年度分利子33,522円を積み立てたことによるものである。

ク 消防施設整備基金

本年度末現在高は、287,440,026円で、前年度末に比べ882,074円減少している。これは、本年度分利子72,080円を積み立てたが、954,154円を取り崩したことによるものである。

ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,145,412円で、前年度末に比べ14,879円減少している。これは、本年度分利子540円を積み立てたが、15,419円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,047,434円で、前年度末に比べ1,011円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

サ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、8,100,328円で、前年度末に比べ10,932,242円減少している。これは、本年度分利子4,758円を積み立てたが、10,937,000円を取り崩したことによるものである。

シ 福祉の充実と教育力向上のための臨時基金

本年度末現在高は、1,312,971,285円で、前年度末に比べ470,210,690円増加している。これは、330,000,000円を取り崩したが、本年度積立額800,000,000円及び本年度分利子210,690円を積み立てたことによるものである。

ス 健やか子ども基金

本年度末現在高は、89,277,764円で、前年度末に比べ34,727,096円減少している。これは、本年度分利子31,001円を積み立てたが、34,758,097円を取り崩したことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,741点で、前年度末に比べ55点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,813億962万円、歳出が2,734億8,015万円で、前年度に比べると、歳入は、71億7,705万円（2.6%）、歳出は、75億3,875万円（2.8%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、78億2,948万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源23億1,325万円を差し引いた実質収支は、55億1,623万円の黒字、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9億1,222万円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,680億6,619万円で、前年度末に比べ74億683万円（4.6%）増加している。市債の元利償還額は、175億8,033万円で、前年度に比べ4億2,970万円（2.5%）増加している。市債の増加は、財政を圧迫する要因でもあるため、起債依存度を抑え、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の3基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、61億4,990万円を取り崩し、32億1,656万円を積み立てた結果、前年度末に比べ29億3,335万円（14.0%）減少しており、本年度末現在高は、179億7,738万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.009ポイント上がり0.822、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2.0ポイント上がり91.8%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は1.2ポイント下がり4.0%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、おおむね望ましい範囲内である3%～5%に収まっており、財政運営の健全性は維持されている状態にあることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,700億4,719万円、歳出が1,639億7,236万円であり、前年度に比べると、歳入は、66億737万円（4.0%）、歳出は、72億1,658万円（4.6%）それぞれ増加している。

この結果、形式収支は、60億7,483万円の黒字、実質収支は、37億6,761万円の黒字、単年度収支は、11億5,880万円の赤字で、実質単年度収支は、45億9,584万円の赤字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、分担金及び負担金、繰越金、財産収入が減少したものの、繰入金が増加したことなどにより、24億7,439万円（3.0%）増加し、840億5,963万円となっている。依存財源は、地方消費税交付金や地方交付税などが減少したが、市債の増加などにより、41億3,298万円（5.0%）増加し、859億8,756万円となっている。

また、一般財源は、地方消費税交付金などが減少したが、繰越金などが増加したことにより、8億7,883万円（0.8%）増加し、1,071億579万円となっており、特定財源は、繰越金などが減少したが、市債などが増加したことにより、57億2,854万円（10.0%）増加し、629億4,140万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、98.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっており、収入未済額は、31億2,839万円、前年度に比べ1億9,467万円（5.9%）減少している。不納欠損額は、2億4,260万円、前年度に比べ620万円（2.6%）増加しており、このうち市税は、2,162万円（11.9%）増加し、2億398万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、香川滞納整理推進機構との連携の強化、滞納初期における集中的催告や差押等の滞納処分の強化など収納対策に取り組み、債権回収室の活用も図りながら、税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、公債費が増加したが、人件費及び扶助費が減少したことにより、1億7,937万円（0.2%）減少し、848億8,962万円となり、その他の経費は、繰出金、物件費が減少したが、積立金が増加したことなどにより、13億9,799万円（2.8%）増加し、507億7,138万円となり、投資的経費は、主に普通建設事業費が増加したことにより、59億9,795万円（26.9%）増加し、283億1,135万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、その他の経費及び投資的経費について、一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

(4) 特別会計の決算概況について

特別会計9会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業の3会計、収支均衡しているものは、国民健康保険事業、食肉センター事業、卸売市場事業、駐車場事業の4会計、赤字になっているものは、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の2会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業を除く8会計で114億2,517万円を受け入れており、前年度に比べ後期高齢者医療事業、介護保険事業、中小企業勤労者福祉共済事業、駐車場事業の4会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、競輪事業及び卸売市場事業の6会計で17億9,243万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の3会計で4億3,584万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

(5) 今後の課題

我が国経済は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。企業収益はまれにみる好実績を示し、名目GDPは過去最高の水準に達しており、国民生活に密接な関係を持つ雇用も大きく改善している。こうした雇用・所得環境の改善が続く中で、今後、景気は緩やかに回復していくことが期待される。しかし、その一方で経済基盤は、潜在成長力の伸び悩み、将来不安からの消費の停滞、中間層の活力低下といった課題を抱えている。

本市では、平成28年度の歳入が、前年度に比べ増加しているが、その主な要因は、自主財源においては、分担金及び負担金、繰越金などが減少する一方で、繰入金が増加したこと、依存財源においては、大型建設事業費の増加に対応して市債を増加発行したことや国庫支出金の増加によるものであり、個人住民税の収入が持ち直しの兆しを見せているものの、法人市民税が税制改正の影響で減収となったことや依存財源の増加などにより、歳入決算額に占める自主財源の構成比率が50%を下回るなど、依然厳しい状況にある。

こうした中、平成29年度は、待機児童解消対策、地域包括ケアシステムの構築など、少子・超高齢化に対処するための施策の実施のほか、防災合同庁舎（危機管理センター）や新病院の建設などの大型事業に伴う経費に加え、老朽化施設の更新や修繕経費の増加など、多額の財政需要の増大が避けられない見通しとなっている。

今後においては、国の地方財政対策等の動向や税収等の状況を十分に見極め、生活基盤を支える行政サービスの向上や都市機能の充実・強化に向けて、施策・事業の取捨選択、平準化などを含めた、行政運営の更なる効率化に努めるとともに、持続可能で、「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」の構築に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		170,047,188,164	128,155,563	169,919,032,601
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	51,435,886,420	4,291,149,436	47,144,736,984
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,179,795,165	1,123,718,315	4,056,076,850
	介 護 保 険 事 業	37,845,618,167	5,207,630,039	32,637,988,128
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	292,604,670	3,021,508	289,583,162
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	507,744,904	432,730,958	75,013,946
	競 輪 事 業	14,771,171,758	—	14,771,171,758
	卸 売 市 場 事 業	396,414,367	43,314,221	353,100,146
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	110,253,836	9,960,637	100,293,199
	駐 車 場 事 業	722,946,340	313,641,293	409,305,047
計		111,262,435,627	11,425,166,407	99,837,269,220
合 計		281,309,623,791	11,553,321,970	269,756,301,821

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金20,125,947円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
163,972,355,230	11,425,166,407	152,547,188,823	6,074,832,934	17,371,843,778
51,435,886,420	—	51,435,886,420	—	△ 4,291,149,436
5,100,812,965	—	5,100,812,965	78,982,200	△ 1,044,736,115
37,107,533,783	—	37,107,533,783	738,084,384	△ 4,469,545,655
112,825,945	28,155,563	84,670,382	179,778,725	204,912,780
507,744,904	—	507,744,904	—	△ 432,730,958
14,021,099,553	100,000,000	13,921,099,553	750,072,205	850,072,205
396,414,367	—	396,414,367	—	△ 43,314,221
108,555,886	—	108,555,886	1,697,950	△ 8,262,687
716,919,340	—	716,919,340	6,027,000	△ 307,614,293
109,507,793,163	128,155,563	109,379,637,600	1,754,642,464	△ 9,542,368,380
273,480,148,393	11,553,321,970	261,926,826,423	7,829,475,398	7,829,475,398

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	63,498,000,000	65,700,206,164	103.5
2 地 方 譲 与 税	1,022,300,000	999,601,225	97.8
3 利 子 割 交 付 金	102,000,000	101,514,000	99.5
4 配 当 割 交 付 金	311,000,000	310,635,000	99.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	148,000,000	150,477,000	101.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,052,000,000	8,049,380,000	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	28,835,478	96.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	213,000,000	210,777,000	99.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	900,000	672,000	74.7
10 地 方 特 例 交 付 金	219,000,000	222,265,000	101.5
11 地 方 交 付 税	16,386,928,000	16,401,660,000	100.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	101,000,000	97,976,000	97.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,949,344,000	2,066,885,822	106.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,332,531,000	3,476,278,456	104.3
15 国 庫 支 出 金	29,011,155,000	26,107,563,509	90.0
16 県 支 出 金	10,017,509,000	9,633,451,469	96.2
17 財 産 収 入	288,258,000	290,265,597	100.7
18 寄 附 金	208,094,000	156,356,141	75.1
19 繰 入 金	6,561,045,000	6,554,725,083	99.9
20 繰 越 金	4,161,927,000	4,184,037,943	100.5
21 諸 収 入	4,410,329,000	5,001,855,296	113.4
22 市 債	31,078,554,000	23,672,754,000	76.2
28 年 度 合 計	181,102,874,000	173,418,172,183	95.8
27 年 度 合 計	172,896,614,000	166,999,266,630	96.6
増 減	8,206,260,000	6,418,905,553	△ 0.8

単位 円・%

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	執行率	収入率	金額	調定額 に対する 対比率	金額	調定額 に対する 対比率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
63,517,175,374	100.0	96.7	203,980,403	0.3	1,979,050,387	3.0
999,601,225	97.8	100.0	—	—	—	—
101,514,000	99.5	100.0	—	—	—	—
310,635,000	99.9	100.0	—	—	—	—
150,477,000	101.7	100.0	—	—	—	—
8,049,380,000	100.0	100.0	—	—	—	—
28,835,478	96.1	100.0	—	—	—	—
210,777,000	99.0	100.0	—	—	—	—
672,000	74.7	100.0	—	—	—	—
222,265,000	101.5	100.0	—	—	—	—
16,401,660,000	100.1	100.0	—	—	—	—
97,976,000	97.0	100.0	—	—	—	—
1,994,113,014	102.3	96.5	2,673,500	0.1	70,099,308	3.4
3,231,460,235	97.0	93.0	2,846,186	0.1	241,972,035	7.0
26,107,563,509	90.0	100.0	—	—	—	—
9,633,451,469	96.2	100.0	—	—	—	—
290,124,362	100.6	100.0	—	—	141,235	0.0
156,356,141	75.1	100.0	—	—	—	—
6,554,725,083	99.9	100.0	—	—	—	—
4,184,037,943	100.5	100.0	—	—	—	—
4,131,634,331	93.7	82.6	33,098,493	0.7	837,122,472	16.7
23,672,754,000	76.2	100.0	—	—	—	—
170,047,188,164	93.9	98.1	242,598,582	0.1	3,128,385,437	1.8
163,439,818,667	94.5	97.9	236,395,249	0.1	3,323,052,714	2.0
6,607,369,497	△ 0.6	0.2	6,203,333	—	△ 194,667,277	△ 0.2

(2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	797,238,000	773,521,986	97.0
2	総 務 費	19,168,607,000	17,199,230,426	89.7
3	民 生 費	73,787,093,000	69,561,766,455	94.3
4	衛 生 費	16,594,946,000	14,468,810,366	87.2
5	労 働 費	374,086,000	361,014,140	96.5
6	農 林 水 産 業 費	2,804,521,000	2,450,437,777	87.4
7	商 工 費	1,433,924,000	1,270,922,451	88.6
8	土 木 費	16,915,930,000	14,154,338,715	83.7
9	消 防 費	5,854,594,000	5,494,338,047	93.8
10	教 育 費	25,524,856,000	20,526,140,885	80.4
11	災 害 復 旧 費	166,457,000	102,810,934	61.8
12	公 債 費	16,815,980,000	16,811,023,048	100.0
13	諸 支 出 金	798,000,000	798,000,000	100.0
14	予 備 費	66,642,000	—	—
28	年 度 合 計	181,102,874,000	163,972,355,230	90.5
27	年 度 合 計	172,896,614,000	156,755,780,724	90.7
増	減	8,206,260,000	7,216,574,506	△ 0.2

単位 円・%

翌年度繰越額		不	
金額	予算現額に 対する比率	金額	予算現額に 対する比率
H	$\frac{H}{F} \times 100$	I	$\frac{I}{F} \times 100$
—	—	23,716,014	3.0
1,282,214,000	6.7	687,162,574	3.6
1,612,426,000	2.2	2,612,900,545	3.5
1,433,350,000	8.6	692,785,634	4.2
—	—	13,071,860	3.5
211,441,000	7.5	142,642,223	5.1
2,549,000	0.2	160,452,549	11.2
2,433,850,000	14.4	327,741,285	1.9
200,134,000	3.4	160,121,953	2.7
4,290,693,000	16.8	708,022,115	2.8
57,804,000	34.7	5,842,066	3.5
—	—	4,956,952	0.0
—	—	—	—
—	—	66,642,000	100.0
11,524,461,000	6.4	5,606,057,770	3.1
10,805,506,000	6.2	5,335,327,276	3.1
718,955,000	0.2	270,730,494	0.0

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	53,416,404,000	53,264,034,735	99.7	51,435,886,420	96.3	96.6	363,900,460
後期高齢者 医療事業	5,121,155,000	5,233,906,565	102.2	5,179,795,165	101.1	99.0	11,584,700
介護保険事業	37,946,052,000	38,091,926,685	100.4	37,845,618,167	99.7	99.4	60,354,389
母子福祉資金等 貸付事業	164,005,000	386,414,496	235.6	292,604,670	178.4	75.7	—
食肉センター事業	517,589,000	507,744,904	98.1	507,744,904	98.1	100.0	—
競輪事業	14,877,183,000	14,772,642,484	99.3	14,771,171,758	99.3	100.0	—
卸売市場事業	414,241,000	400,836,877	96.8	396,414,367	95.7	98.9	—
中小企業勤労者 福祉共済事業	118,595,000	110,253,836	93.0	110,253,836	93.0	100.0	—
駐車場事業	727,520,000	722,946,340	99.4	722,946,340	99.4	100.0	—
28年度合計	113,302,744,000	113,490,706,922	100.2	111,262,435,627	98.2	98.0	435,839,549
27年度合計	111,757,179,000	112,947,446,095	101.1	110,692,750,757	99.0	98.0	428,050,677
増 減	1,545,565,000	543,260,827	△ 0.9	569,684,870	△ 0.8	—	7,788,872

単位 円・%

入			歳 出					
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執 行 率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{H}{A} \times 100$
0.7	1,464,247,855	2.7	51,435,886,420	96.3	—	—	1,980,517,580	3.7
0.2	42,526,700	0.8	5,100,812,965	99.6	—	—	20,342,035	0.4
0.2	185,954,129	0.5	37,107,533,783	97.8	—	—	838,518,217	2.2
—	93,809,826	24.3	112,825,945	68.8	—	—	51,179,055	31.2
—	—	—	507,744,904	98.1	—	—	9,844,096	1.9
—	1,470,726	0.0	14,021,099,553	94.2	—	—	856,083,447	5.8
—	4,422,510	1.1	396,414,367	95.7	—	—	17,826,633	4.3
—	—	—	108,555,886	91.5	—	—	10,039,114	8.5
—	—	—	716,919,340	98.5	6,027,000	0.8	4,573,660	0.6
0.4	1,792,431,746	1.6	109,507,793,163	96.7	6,027,000	0.0	3,788,923,837	3.3
0.4	1,826,644,661	1.6	109,185,618,505	97.7	17,628,000	0.0	2,553,932,495	2.3
—	△ 34,212,915	—	322,174,658	△ 1.0	△ 11,601,000	—	1,234,991,342	1.0

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	27 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	63,439,068,905	38.8	63,517,175,374	37.4	78,106,469	0.1
	13 分担金及び負担金	2,282,755,211	1.4	1,994,113,014	1.2	△ 288,642,197	△ 12.6
	14 使用料及び手数料	3,160,478,530	1.9	3,231,460,235	1.9	70,981,705	2.2
	17 財産収入	297,204,872	0.2	290,124,362	0.2	△ 7,080,510	△ 2.4
	18 寄附金	74,584,308	0.0	156,356,141	0.1	81,771,833	109.6
	19 繰入金	4,198,978,827	2.6	6,554,725,083	3.9	2,355,746,256	56.1
	20 繰越金	4,237,766,837	2.6	4,184,037,943	2.5	△ 53,728,894	△ 1.3
	21 諸収入	3,894,396,558	2.4	4,131,634,331	2.4	237,237,773	6.1
	計	81,585,234,048	49.9	84,059,626,483	49.4	2,474,392,435	3.0
依 存 財 源	2 地方譲与税	1,012,277,463	0.6	999,601,225	0.6	△ 12,676,238	△ 1.3
	3 利子割交付金	177,921,000	0.1	101,514,000	0.1	△ 76,407,000	△ 42.9
	4 配当割交付金	473,931,000	0.3	310,635,000	0.2	△ 163,296,000	△ 34.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	404,293,000	0.2	150,477,000	0.1	△ 253,816,000	△ 62.8
	6 地方消費税交付金	8,892,013,000	5.4	8,049,380,000	4.7	△ 842,633,000	△ 9.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	30,133,362	0.0	28,835,478	0.0	△ 1,297,884	△ 4.3
	8 自動車取得税交付金	210,101,000	0.1	210,777,000	0.1	676,000	0.3
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	744,000	0.0	672,000	0.0	△ 72,000	△ 9.7
	10 地方特例交付金	212,326,000	0.1	222,265,000	0.1	9,939,000	4.7
	11 地方交付税	17,230,500,000	10.5	16,401,660,000	9.6	△ 828,840,000	△ 4.8
	12 交通安全対策特別交付金	107,119,000	0.1	97,976,000	0.1	△ 9,143,000	△ 8.5
	15 国庫支出金	24,288,691,800	14.9	26,107,563,509	15.4	1,818,871,709	7.5
	16 県支出金	9,241,126,994	5.7	9,633,451,469	5.7	392,324,475	4.2
22 市 債	19,573,407,000	12.0	23,672,754,000	13.9	4,099,347,000	20.9	
計	81,854,584,619	50.1	85,987,561,681	50.6	4,132,977,062	5.0	
合 計	163,439,818,667	100.0	170,047,188,164	100.0	6,607,369,497	4.0	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区	分	27年度		28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
特定財源	13 分担金及び負担金	2,282,680,211	1.4	1,993,516,014	1.2	△ 289,164,197	△ 12.7
	14 使用料及び手数料	2,864,427,756	1.8	2,987,782,048	1.8	123,354,292	4.3
	15 国庫支出金	24,190,580,362	14.8	25,901,060,897	15.2	1,710,480,535	7.1
	16 県支出金	9,241,126,994	5.7	9,621,342,409	5.7	380,215,415	4.1
	17 財産収入	68,123,399	0.0	54,424,383	0.0	△ 13,699,016	△ 20.1
	18 寄附金	27,590,000	0.0	18,015,056	0.0	△ 9,574,944	△ 34.7
	19 繰入金	1,297,827,304	0.8	2,370,969,520	1.4	1,073,142,216	82.7
	20 繰越金	2,157,895,246	1.3	-	-	△ 2,157,895,246	皆減
	21 諸収入	2,664,506,741	1.6	2,701,884,341	1.6	37,377,600	1.4
	22 市債	12,418,100,000	7.6	17,292,400,000	10.2	4,874,300,000	39.3
	計	57,212,858,013	35.0	62,941,394,668	37.0	5,728,536,655	10.0
一般財源	1 市税	63,439,068,905	38.8	63,517,175,374	37.4	78,106,469	0.1
	2 地方譲与税	1,012,277,463	0.6	999,601,225	0.6	△ 12,676,238	△ 1.3
	3 利子割交付金	177,921,000	0.1	101,514,000	0.1	△ 76,407,000	△ 42.9
	4 配当割交付金	473,931,000	0.3	310,635,000	0.2	△ 163,296,000	△ 34.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	404,293,000	0.2	150,477,000	0.1	△ 253,816,000	△ 62.8
	6 地方消費税交付金	8,892,013,000	5.4	8,049,380,000	4.7	△ 842,633,000	△ 9.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	30,133,362	0.0	28,835,478	0.0	△ 1,297,884	△ 4.3
	8 自動車取得税交付金	210,101,000	0.1	210,777,000	0.1	676,000	0.3
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	744,000	0.0	672,000	0.0	△ 72,000	△ 9.7
	10 地方特例交付金	212,326,000	0.1	222,265,000	0.1	9,939,000	4.7
	11 地方交付税	17,230,500,000	10.5	16,401,660,000	9.6	△ 828,840,000	△ 4.8
	12 交通安全対策特別交付金	107,119,000	0.1	97,976,000	0.1	△ 9,143,000	△ 8.5
	13 分担金及び負担金	75,000	0.0	597,000	0.0	522,000	696.0
	14 使用料及び手数料	296,050,774	0.2	243,678,187	0.1	△ 52,372,587	△ 17.7
	15 国庫支出金	98,111,438	0.1	206,502,612	0.1	108,391,174	110.5
	16 県支出金	-	-	12,109,060	0.0	12,109,060	皆増
	17 財産収入	229,081,473	0.1	235,699,979	0.1	6,618,506	2.9
	18 寄附金	46,994,308	0.0	138,341,085	0.1	91,346,777	194.4
	19 繰入金	2,901,151,523	1.8	4,183,755,563	2.5	1,282,604,040	44.2
	20 繰越金	2,079,871,591	1.3	4,184,037,943	2.5	2,104,166,352	101.2
	21 諸収入	1,229,889,817	0.8	1,429,749,990	0.8	199,860,173	16.3
	22 市債	7,155,307,000	4.4	6,380,354,000	3.8	△ 774,953,000	△ 10.8
	計	106,226,960,654	65.0	107,105,793,496	63.0	878,832,842	0.8
	合計	163,439,818,667	100.0	170,047,188,164	100.0	6,607,369,497	4.0

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	32,052,000,000	32,941,129,576	264,958,809	31,784,965,918	32,049,924,727
2 固定資産税	25,236,000,000	26,479,289,390	256,186,075	25,011,015,310	25,267,201,385
3 軽自動車税	994,000,000	1,062,975,053	13,056,114	985,506,166	998,562,280
4 市たばこ税	3,052,000,000	3,026,551,832	—	3,026,551,832	3,026,551,832
5 特別土地 保有税	—	3,690,200	—	3,690,200	3,690,200
6 入湯税	16,000,000	18,378,613	—	16,566,150	16,566,150
7 事業所税	2,148,000,000	2,168,191,500	10,480,100	2,144,198,700	2,154,678,800
合計	63,498,000,000	65,700,206,164	544,681,098	62,972,494,276	63,517,175,374

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
100.0	97.3	50.5	85,942,174	528,662,080	276,600,595	805,262,675
100.1	95.4	39.8	111,628,245	835,274,470	265,185,290	1,100,459,760
100.5	93.9	1.6	6,409,984	32,708,755	25,294,034	58,002,789
99.2	100.0	4.8	—	—	—	—
皆増	100.0	皆増	—	—	—	—
103.5	90.1	0.0	—	1,812,463	—	1,812,463
100.3	99.4	3.4	—	2,673,900	10,838,800	13,512,700
100.0	96.7	100.0	203,980,403	1,401,131,668	577,918,719	1,979,050,387

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分		27 年 度 末 現 在 高	28 年 度 借 入 額	28 年 度 元 金 償 還 額	28 年 度 末		
					現 在 高	構 成 比	
一 般	普	土 木	25,766,015,038	2,123,700,000	4,136,913,747	23,752,801,291	14.4
		農 林 水 産	905,732,416	51,900,000	123,933,720	833,698,696	0.5
		教 育	31,648,976,736	6,107,500,000	3,752,182,783	34,004,293,953	20.6
		公 営 住 宅	1,872,875,794	549,500,000	215,376,760	2,206,999,034	1.3
		総 務	5,013,998,058	1,042,000,000	357,321,890	5,698,676,168	3.4
		民 生	4,627,047,772	5,204,000,000	519,846,571	9,311,201,201	5.6
		衛 生	7,047,068,287	977,800,000	1,261,584,035	6,763,284,252	4.1
		労 働	8,565,000	65,100,000	1,374,000	72,291,000	0.0
		商 工	189,240,009	5,100,000	24,407,782	169,932,227	0.1
		消 防	4,050,898,008	863,400,000	399,080,360	4,515,217,648	2.7
	債	庁 舎	1,213,061,426	278,600,000	108,255,971	1,383,405,455	0.8
	計	82,343,478,544	17,268,600,000	10,900,277,619	88,711,800,925	53.7	
会	災 害 復 旧 債	土 木	106,887,403	21,700,000	16,944,144	111,643,259	0.1
		農 林 水 産	6,667,880	2,100,000	1,292,888	7,474,992	0.0
		衛 生	3,750,000	—	500,000	3,250,000	0.0
	計	117,305,283	23,800,000	18,737,032	122,368,251	0.1	
計	そ の 他	市 民 税 債	665,625,000	—	206,250,000	459,375,000	0.3
		市 民 税 債	3,439,732,510	—	559,562,136	2,880,170,374	1.7
		臨 時 債	335,767,191	—	211,029,931	124,737,260	0.1
		臨 時 債	70,317,614,447	6,380,354,000	3,648,508,218	73,049,460,229	44.2
	計	74,758,739,148	6,380,354,000	4,625,350,285	76,513,742,863	46.3	
合 計	157,219,522,975	23,672,754,000	15,544,364,936	165,347,912,039	100.0		

単位 円・%

区 分	27 年 度 末 現 在 高	28 年 度 借 入 額	28 年 度 元 金 償 還 額	28 年 度 末	
				現 在 高	構 成 比
特 別 会 計	母子福祉資金等 貸付事業	—	59,089,674	454,713,280	16.7
	食肉センター事業	—	202,178,030	411,709,164	15.1
	競輪事業	—	33,680,121	34,357,091	1.3
	卸売市場事業	—	75,148,394	154,263,076	5.7
	駐車場事業	—	351,465,764	1,663,235,122	61.2
合 計	3,439,839,716	—	721,561,983	2,718,277,733	100.0
総 計	160,659,362,691	23,672,754,000	16,265,926,919	168,066,189,772	

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 明 許 費 計	総 務 費	デジタル式同報系防災行政無線整備事業費	37,840,000	—	31,900,000	5,940,000
		地域防災計画見直し事業費	10,282,000	—	5,141,000	5,141,000
		工事請負契約等事務費	1,330,000	—	—	1,330,000
		危機管理センター（仮称）等整備事業費	666,440,000	21,000,000	645,227,000	213,000
		高機能消防指令システム等整備事業費	327,296,000	—	327,280,000	16,000
		都市交通問題対策事業費	166,644,000	—	—	166,644,000
		離 島 振 興 費	14,000,000	—	14,000,000	—
		コミュニティセンター管理運営費	10,351,000	6,886,000	—	3,465,000
		コミュニティセンター整備費	15,540,000	—	3,200,000	12,340,000
		住民基本台帳事務費	32,491,000	—	32,491,000	—
	民 生 費	臨時福祉給付金給付費	1,202,835,000	—	1,202,835,000	—
		臨時福祉給付金給付事務費	105,701,000	—	105,701,000	—
		障害者福祉施設等整備事業補助金	12,580,000	—	8,383,000	4,197,000
		老人福祉施設整備事業補助金	26,908,000	—	26,908,000	—
		地域密着型サービス施設等整備事業費補助金	14,831,000	—	14,831,000	—
		地域密着型サービス施設等開設準備事業費補助金	22,356,000	—	22,356,000	—
		隣保館管理運営費	21,702,000	—	—	21,702,000
		児童館管理運営費	29,402,000	—	3,721,000	25,681,000
		児童福祉施設整備事業補助金	52,875,000	—	35,250,000	17,625,000
		放課後児童クラブ施設整備事業費	49,416,000	—	38,116,000	11,300,000
		保 育 事 務 費	1,269,000	—	—	1,269,000
		保育所施設整備費	72,551,000	37,600,000	27,500,000	7,451,000
	衛 生 費	水道事業会計出資金	33,225,000	—	31,500,000	1,725,000
		柵川ダム整備事業出資金	253,270,000	—	169,700,000	83,570,000
		柵川ダム水源地域整備事業費	1,706,000	—	1,521,000	185,000
		墓 地 整 備 費	6,308,000	—	—	6,308,000
		生活排水路整備事業費	8,823,000	—	—	8,823,000
		合併処理浄化槽設置整備事業費	18,938,000	—	6,183,000	12,755,000
		狂犬病予防事務費	2,752,000	—	—	2,752,000
		動物愛護センター整備等事業費	34,134,000	—	25,600,000	8,534,000
		西部クリーンセンター大規模改修事業費	914,768,000	277,593,000	637,026,000	149,000
		一般廃棄物最終処分場整備事業費	117,304,000	—	—	117,304,000
		南部クリーンセンター次期運営方法等検討事業費	13,464,000	—	—	13,464,000
陶埋立処分地管理費	8,975,000	—	6,700,000	2,275,000		

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 明 会 許 計 費	衛 生 費	し尿中継貯留槽整備事業費	16,054,000	—	11,100,000	4,954,000
		し尿処理施設跡地利用事業費	3,629,000	—	—	3,629,000
	農林水産業費	畜産競争力強化整備事業費	79,040,000	—	79,040,000	—
		単独県費補助土地改良事業補助金	41,067,000	—	—	41,067,000
		単独市費土地改良事業補助金等	20,401,000	—	—	20,401,000
		漁港高潮対策事業費	51,000,000	—	40,512,000	10,488,000
		漁港長寿命化事業費	19,933,000	—	19,252,000	681,000
		塩江湯愛の郷センター浴場施設管理運営費	2,549,000	—	—	2,549,000
	土 木 費	住宅建築物耐震改修等事業補助金	72,918,000	—	54,093,000	18,825,000
		道 路 維 持 費	46,300,000	—	—	46,300,000
		道路舗装国庫補助事業費	144,939,000	—	141,801,000	3,138,000
		道路新設改良国庫補助事業費	302,236,000	—	244,780,000	57,456,000
		市単独道路新設改良事業費	212,680,000	—	155,200,000	57,480,000
		県施行道路新設改良事業地元負担金	21,500,000	—	6,600,000	14,900,000
		自転車利用環境総合整備事業費	21,343,000	—	20,339,000	1,004,000
		橋りょう新設改良国庫補助事業費	106,130,000	—	103,672,000	2,458,000
		市単独橋りょう新設改良事業費	7,200,000	—	—	7,200,000
		橋りょう長寿命化事業費	325,126,000	—	306,920,000	18,206,000
		河川改良事業費	114,864,000	—	78,700,000	36,164,000
		ポンプ場整備事業費	41,794,000	—	28,700,000	13,094,000
		県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金	3,270,000	—	2,900,000	370,000
		高松空港関連整備事業地元負担金	26,067,000	—	24,400,000	1,667,000
		県施行港湾建設事業地元負担金	71,968,000	—	58,400,000	13,568,000
		高松港計画調査費負担金	3,516,000	—	—	3,516,000
		津波・高潮関連整備事業費	14,370,000	—	7,903,000	6,467,000
		香川県農業試験場跡地等整備事業費	77,300,000	—	68,223,000	9,077,000
		美しいまちづくり推進費	4,494,000	—	—	4,494,000
		新駅等整備事業費	115,845,000	—	26,700,000	89,145,000
		端岡駅周辺整備事業費	1,800,000	—	—	1,800,000
		違法駐車防止対策費	3,300,000	—	—	3,300,000
		都市計画事務費	4,540,000	—	—	4,540,000
街路事業費	314,073,000	—	228,944,000	85,129,000		
県施行街路事業地元負担金	9,557,000	—	7,200,000	2,357,000		
身近な公園整備事業費	145,772,000	—	133,192,000	12,580,000		

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 緑 越 明 許 費	土 木 費	香川県農業試験場跡地北側エリア 基 盤 整 備 事 業 費	37,759,000	—	35,142,000	2,617,000
		市 営 住 宅 整 備 費	174,289,000	—	77,612,000	96,677,000
		市 営 住 宅 維 持 管 理 費	4,300,000	—	—	4,300,000
		公営住宅等長寿命化計画策定費	4,600,000	—	2,025,000	2,575,000
	消 防 費	北消防署朝日分署整備事業費	5,025,000	—	—	5,025,000
		消 防 ポ ンプ 自 動 車 購 入 費 (常備消防施設整備事業費)	29,281,000	—	28,600,000	681,000
		消防緊急情報システム整備事業費	131,315,000	—	131,225,000	90,000
		木太分団第1部消防屯所整備事業費	3,048,000	—	3,000,000	48,000
		川岡分団消防屯所整備事業費	270,000	—	200,000	70,000
		東部分団消防屯所整備事業費	16,318,000	—	15,500,000	818,000
		消 防 ポ ンプ 自 動 車 購 入 費 (非常備消防施設整備事業費)	14,877,000	—	14,800,000	77,000
	教 育 費	不 登 校 対 策 事 業 費	5,650,000	—	—	5,650,000
		校舎等整備費(小学校費)	506,029,000	—	387,973,000	118,056,000
		小学校施設耐震化事業費	137,060,000	—	136,285,000	775,000
		栗林小学校校舎等建設事業費	650,120,000	—	520,608,000	129,512,000
		林小学校校舎等建設事業費	230,192,000	—	200,498,000	29,694,000
		多肥小学校校舎等建設事業費	458,654,000	—	360,500,000	98,154,000
		校舎等整備費(中学校費)	315,288,000	—	254,179,000	61,109,000
		中学校施設耐震化事業費	217,730,000	—	217,038,000	692,000
		屋島中学校校舎等建設事業費	580,521,000	90,000,000	469,958,000	20,563,000
		校舎整備費(高等学校費)	13,000,000	—	12,000,000	1,000,000
		高等学校校舎等建設事業費	5,800,000	—	5,200,000	600,000
		園 舎 等 整 備 費	39,526,000	—	25,000,000	14,526,000
		文化芸術ホール管理運営費	4,158,000	—	—	4,158,000
		建 物 等 管 理 費	6,467,000	—	—	6,467,000
		施 設 整 備 費	12,180,000	—	—	12,180,000
		学校給食センター建設事業費	295,813,000	—	219,500,000	76,313,000
		障がい者スポーツ推進事業費	3,327,000	—	—	3,327,000
		体育施設管理運営費	57,864,000	—	54,629,000	3,235,000
		南部地域スポーツ施設(仮称) 整 備 事 業 費	215,221,000	—	207,151,000	8,070,000
		ヨット競技場施設整備費	536,093,000	—	509,200,000	26,893,000
	災害復旧費	道 路 災 害 復 旧 事 業 費	57,804,000	—	57,776,000	28,000
	合 計		11,524,461,000	433,079,000	9,217,240,000	1,874,142,000

区 分			翌年度繰越額	財 源 内 訳		
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
特別 会計	繰越 明許 費	駐車場事業 中央駐車場管理費	6,027,000	6,027,000	—	—
		合 計	6,027,000	6,027,000	—	—
総 計			11,530,488,000	439,106,000	9,217,240,000	1,874,142,000

平成 28 年 度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見補充書



高松市監査委員

高 監 委 第 1 0 3 号

平 成 2 9 年 9 月 8 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	吉 田 正 己
同	鍋 嶋 明 人
同	森 谷 忠 造
同	大 見 昌 弘

平成28年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査に係る
附属書類（財産に関する調書）の一部訂正に伴う審査意見の補充
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類については、平成29年8月14日付け高監委第73号により審査意見を市長に提出したところですが、市長から提出のあった財産に関する調書の記載内容に一部誤りがあり、同年9月6日付け高出第30号で、訂正する旨の通知がありました。

これを受け、平成28年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算について、審査を補充したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成28年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算補充審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

財産に関する調書の関係部分

2 審査の期間

平成29年9月6日から同月8日まで

3 審査の方法

訂正の上、再提出のあった財産に関する調書について、計数等の確認を行ったほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 本件審査に係る経緯

本市では、出資金は、出資を受け入れた側が、出資の証として出資金受入証書を発行し、出資した側が、その証書を基に公有財産台帳に登録をする必要がある。

今回、出資を受け入れた所管課が、平成27年度から、出資金受入証書の発行事務を失念していたことにより、公有財産台帳への登録がなされず、財産に関する調書にも反映されていなかったことが発覚した。

この事務処理錯誤により、財産に関する調書の訂正が行われ、市長から、平成28年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算について、補充審査の依頼があった。

第3 審査の結果

財産に関する調書の該当部分の審査を実施した結果、同調書は、関係法令に基づき、適切に訂正がなされていることを認めた。

第4 審査意見の補充

財産に関する調書の訂正に伴い、平成28年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書の一部数額を、次のとおり訂正し、その意見を補充する。

1 52ページ 「5 財産の状況 市有財産の状況」

(訂正前)

財 産 の 区 分	単 位	27 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 高	28 年 度 末 現 在 高
出 資 に よ る 権 利	円	7,480,286,403	<u>475,502,254</u>	<u>7,955,788,657</u>

(訂正後)

財 産 の 区 分	単 位	27 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 高	28 年 度 末 現 在 高
出 資 に よ る 権 利 (*)	円	7,480,286,403	<u>1,484,162,254</u>	<u>8,964,448,657</u>
(*) 「27年度末現在高」及び「28年度中増減高」については、行政実例の訂正方法にのっとる表記となり、実際の数額は、それぞれ「7,983,626,403」、「980,822,254」である。				

2 54ページ 「5 財産の状況 (1) 公有財産 カ 出資による権利」

(1) 数額の訂正

(訂正前)

出資による権利は、7,955,788,657円で、前年度末に比べ475,502,254円増加している。

(訂正後)

出資による権利は、8,964,448,657円で、前年度末に比べ1,484,162,254円増加している。

(2) 補充

「これは、」と「椋川ダム建設事業出資金が237,906,000円、高松市病院事業会計出資金（市民病院分）が221,696,254円増加したことなどによるものである。」の間に、次の文言を追加補充する。

「事務処理錯誤により、高松市下水道事業会計出資金について、27年度分503,340,000円と、28年度分505,320,000円、合わせて1,008,660,000円を新たに計上したほか、」

第5 審査補充に関する意見

今回、訂正のあった部分については、直接、当初の審査意見に影響を及ぼす部分ではなかったが、事務処理錯誤があったことは、極めて遺憾であり、今後、より一層、厳正かつ適切な事務処理に努められるよう要望する。